【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

 【提出先】
 関東財務局長

 【提出日】
 2023年2月8日

【四半期会計期間】 2022年度第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】ソニーグループ株式会社【英訳名】SONY GROUP CORPORATION

 【代表者の役職氏名】
 代表執行役
 吉田 憲一郎

 【本店の所在の場所】
 東京都港区港南1丁目7番1号

 【電話番号】
 03-6748-2111 (代表)

 【事務連絡者氏名】
 執行役員
 早川 禎彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南1丁目7番1号

【電話番号】03-6748-2111 (代表)【事務連絡者氏名】執行役員早川 禎彦【縦覧に供する場所】株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		2021年度 第 3 四半期 連結累計期間	2022年度 第 3 四半期 連結累計期間	2021年度
会計期間		自2021年 4月1日 至2021年 12月31日	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高及び金融ビジネス収入 (第3四半期連結会計期間)	百万円	7,657,527 (3,031,319)	8,476,287 (3,412,914)	9,921,513
営業利益	百万円	1,063,710	1,079,742	1,202,339
税引前利益	百万円	1,027,878	1,035,711	1,117,503
当社株主に帰属する四半期(当期)純利 益	百万円	771,096	808,968	882,178
(第3四半期連結会計期間)		(346,161)	(326,809)	
当社株主に帰属する四半期包括利益又は 包括利益	百万円	836,770	383,338	623,678
当社株主に帰属する資本	百万円	7,386,169	6,616,718	7,144,471
総資産額	百万円	29,995,137	30,872,490	30,480,967
基本的 1 株当たり当社株主に帰属する四半期(当期) 純利益	円	622.03	654.41	711.84
(第3四半期連結会計期間)		(279.23)	(264.56)	
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	円	616.00	651.11	705.16
(第3四半期連結会計期間)		(276.65)	(263.89)	
株主資本比率	%	24.6	21.4	23.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	808,601	81,623	1,233,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	523,224	857,523	728,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	278,695	99,348	336,578
現金及び現金同等物四半期末 (期末)残 高	百万円	1,822,578	1,287,980	2,049,636

- (注)1 当社及び当社の連結子会社(以下「ソニー」又は「ソニーグループ」)の要約四半期連結財務諸表は、国際 財務報告基準(以下「IFRS」)によって作成されています。
 - 2 持分法による投資損益は、営業利益の一部として表示しています。
 - 3 株主資本比率は、当社株主に帰属する資本を用いて算出しています。
 - 4 ソニーは要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

EDINET提出書類 ソニーグループ株式会社(E01777) 四半期報告書

2【事業の内容】

2022年度第3四半期連結累計期間において、ソニーが営む事業の内容について、重要な変更はありません。 2022年12月31日現在の子会社数は1,623社、関連会社は154社であり、このうち連結子会社(ストラクチャード・エンティティを含む)は1,594社、持分法適用会社(共同支配企業を含む)は140社です。

なお、当社の要約四半期連結財務諸表はIFRSにもとづき作成されており、関係会社の情報についてもIFRSの定義にもとづいて開示しています。「第2 事業の状況」においても同様です。

EDINET提出書類 ソニーグループ株式会社(E01777) 四半期報告書

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

2022年6月28日に提出した前事業年度の有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載した内容から重要な変更はありません。なお、文中の将来に関する事項は本書提出日現在において判断したものです。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態及び経営成績の状況

2022年4月より、従来のエレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション分野を、エンタテインメント・テクノロジー&サービス(以下「ET&S」)分野に名称変更しました。なお、この変更にともなうセグメント間の事業組替えはありません。

全ての財務情報はIFRSに則って算出されています。各分野の売上高及び金融ビジネス収入(以下「売上高」)はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業損益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれていません。各分野に含まれる製品カテゴリーに関する詳細については、「第4 経理の状況」要約四半期連結財務諸表注記『4 セグメント情報』をご参照ください。

連結業績概況

	<u>2021年度</u>	<u>2022年度</u>
	第3四半期連結累計期間	第3四半期連結累計期間
	億円	億円
売上高	76,575	84,763
営業利益	10,637	10,797
税引前利益	10,279	10,357
当社株主に帰属する四半期純利益	7,711	8,090

2022年度第3四半期連結累計期間(以下「当四半期連結累計期間」)の売上高は、2021年度第3四半期連結累計期間(以下「前年同期」)に比べ8,188億円増加し、8兆4,763億円となりました。この大幅な増収は、金融分野の大幅な減収があったものの、主にゲーム&ネットワークサービス(以下「G&NS」)分野、イメージング&センシング・ソリューション(以下「I&SS」)分野及び音楽分野の大幅な増収によるものです。

当四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期比ほぼ横ばいの1兆797億円となりました。これは主に、映画分野の大幅な減益及びG&NS分野の減益があったものの、金融分野、音楽分野及びI&SS分野の大幅な増益によるものです。なお、当四半期連結累計期間及び前年同期の営業利益には、以下の要因が含まれています。

当四半期連結累計期間の営業利益に含まれている要因:

- ・音楽制作及び音楽出版における訴訟に関する和解金の受領の影響(関連費用控除後)57億円(音楽分野)
- ・ソニー生命保険㈱(以下「ソニー生命」)の子会社において前年同期に発生した不正送金に係る資金回収221億円(金融分野)

前年同期の営業利益に含まれている要因:

- ・Game Show Network, LLCの一部の事業譲渡にともなう利益702億円(映画分野)*
- ・ソニー生命の子会社における不正送金による損失168億円(金融分野)
- ・エムスリー㈱の関連会社が上場にともない新株発行を行ったことによるエムスリー㈱で計上された持分変動利益に係る持分法投資利益51億円(その他分野)
- ・一部の米国子会社における確定給付型年金制度終了にともなう清算益55億円(主に全社(共通)及びセグメント間取引消去)
- * 2021年度第3四半期連結会計期間において計上した金額であり、当該金額は、2021年度第4四半期連結会計期間における運転資本の調整にともなう対価の確定により、700億円となっています。詳細については、「第4 経理の状況」要約四半期連結財務諸表注記『11 事業売却』をご参照ください。

営業利益に含まれる持分法による投資利益(損失)は、前年同期比15億円減少し、186億円の利益となりました。この減少は、音楽分野における持分法による投資利益の増加があったものの、主にエムスリー(株の持分法による投資利益の減少によるものです。

金融収益(費用)(純額)は、前年同期比82億円悪化し、440億円の費用となりました。この悪化は主に、為替差損(純額)の増加によるものです。

税引前利益は、前年同期比ほぼ横ばいの1兆357億円となりました。

法人所得税は、当四半期連結累計期間において2,212億円を計上し、実効税率は前年同期の24.6%を下回り、21.4%となりました。この税率の低下は主に、日本及び米国における当年度の税額控除額の増加、ならびに日本における外国子会社合算税制に係る繰延税金負債の減少によるものです。

当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比379億円増加し、8,090億円となりました。

分野別の当四半期連結累計期間の業績は以下のとおりです。

<u>ゲーム&ネットワークサービス(G&NS)分野</u>

売上高は前年同期比4,969億円増加し、2兆5,714億円となりました。この大幅な増収は、アドオンコンテンツを含む自社制作以外のゲームソフトウェア販売の減少などがあったものの、主に為替の影響や、ハードウェア売上の増加及び自社制作ゲームソフトウェア販売の増加によるものです。営業利益は、前年同期比477億円減少し、2,111億円となりました。この減益は、Bungie, Inc.等の当四半期連結累計期間に取引を完了した買収にともなう費用*及びゲームソフトウェア開発費を中心としたコスト増や、前述の自社制作以外のゲームソフトウェア販売減少の影響及びコストの米ドル建て比率が高いことによる為替の悪影響などによるものです。この減益は、前述の自社制作ゲームソフトウェア販売増加の影響及びハードウェアの損失縮小により一部相殺されています。

* 当四半期連結累計期間において、同期間に取引を完了した買収にともなう費用として359億円を計上しました。なお、Bungie, Inc.の買収に関する詳細については、「第4 経理の状況」要約四半期連結財務諸表注記『10 企業結合』をご参照ください。

音楽分野

音楽分野の業績には、日本の㈱ソニー・ミュージックエンタテインメントの円ベースでの業績、ならびにその他全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、Sony Music Entertainment (以下「SME」)及びSony Music Publishing LLC(以下「SMP」)の円換算後の業績が含まれています。

売上高は、前年同期比2,088億円増加し、1兆311億円となりました。この大幅な増収は、アニメ事業の収入減少による映像メディア・プラットフォームの減収があったものの、主に為替の影響ならびに音楽制作及び音楽出版の増収によるものです。音楽制作及び音楽出版の増収は、音楽制作における新作リリースのヒットもあり主に有料会員制ストリーミングサービスからの収入が増加したことによるものです。営業利益は、前年同期比416億円増加し、2,027億円となりました。この大幅な増益は、主に為替の好影響や前述の増収の影響ならびに音楽制作及び音楽出版における訴訟に関する和解金の受領の影響(関連費用控除後で57億円)によるものです。

映画分野

映画分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結しているSony Pictures Entertainment Inc. (以下「SPE」)の円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

売上高は、前年同期比837億円(9%)増加し、1兆104億円となりました(米ドルベースでは、11%の減収)。この米ドルベースでの大幅な減収は、主にテレビ番組制作において前年同期に「サインフェルド」のライセンス収入の貢献があったことによる減収や、映画製作において前年同期に「スパイダーマン:ノー・ウェイ・ホーム」、「ヴェノム:レット・ゼア・ビー・カーネイジ」などの大型作品の貢献があったことによる劇場興行収入の減少によるものです。この減収は、映画製作における前年度公開作品からのテレビ向けライセンス収入及びホームエンタテインメント売上の増加、テレビ番組制作におけるIndustrial Media及びBad Wolfなどの買収の影響、ならびにCrunchyrollの買収の影響を含むアニメ専門DTCサービスにおける増収により一部相殺されています。営業利益は、前年同期比1,026億円(50%)減少し、1,037億円となりました(米ドルベースでは、58%の減益)。この米ドルベースでの大幅な減益は、主に前年同期にGame Show Network, LLCの一部門であるGSN Gamesの事業譲渡にともなう譲渡益の計上があったこと及び前述の減収の影響によるものです。

エンタテインメント・テクノロジー&サービス(ET&S)分野

売上高は、前年同期比1,370億円増加し、1兆9,822億円となりました。この増収は、販売台数の減少によるテレビの減収があったものの、主に為替の影響及び販売台数の増加によるデジタルカメラの増収によるものです。営業利益は、前年同期比120億円減少し、2,125億円となりました。この減益は、前述のデジタルカメラの増収の影響があったものの主にテレビの減収の影響によるものです。

イメージング&センシング・ソリューション(I&SS)分野

売上高は、前年同期比2,322億円増加し、1兆534億円となりました。この大幅な増収は、主に為替の影響、及びモバイル機器向けイメージセンサーについて、販売数量減少の一方で製品ミックス改善により増収となったことによるものです。営業利益は、前年同期比357億円増加し、1,805億円となりました。この大幅な増益は、主に為替の好影響及び前述の増収の影響によるものです。この増益は、減価償却費及び研究開発費の増加、製造経費の増加、ならびに産業機器及びセキュリティカメラ向けイメージセンサーの減収の影響により一部相殺されています。

金融分野

金融分野には、ソニーフィナンシャルグループ(株)(以下「SFGI」)及びSFGIの連結子会社であるソニー生命、ソニー損害保険(株)、ソニー銀行(株)等の業績が含まれています。金融分野に記載されている業績は、SFGI及びその連結子会社が日本の会計基準に則って個別に開示している業績とは異なります。

金融ビジネス収入は、主にソニー生命の大幅減収により、前年同期比2,929億円減少し、9,613億円となりました。ソニー生命の収入は、特別勘定における運用損益が悪化したことにより、前年同期比3,170億円減少し、8,029億円となりました。営業利益は、前年同期比879億円増加し、1,902億円となりました。この大幅な増益は、主にソニー生命における大幅増益や、同社の子会社において前年同期に不正送金による損失168億円を計上したのに対し、当四半期連結累計期間は当該不正送金の資金回収にともない営業利益が221億円増加したことによるものです。ソニー生命の営業利益は、新型コロナウイルス関連の給付金などの増加があったものの、不動産売却益の計上や、市況の変動にともなう損益の改善、保有契約高の積み上がりによる利益の増加などにより、前年同期比438億円増加し、1,485億円となりました。

所在地別の業績

所在地別の業績は、顧客の所在国又は地域別に分類した売上高を「第4 経理の状況」 要約四半期連結財務諸表注記『4 セグメント情報』に記載しています。

為替変動とリスクヘッジ

下記の記載以外に、2022年6月28日に提出した前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。為替相場は変動していますが、リスクヘッジの方針についても前述の報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

当四半期連結累計期間の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ136.4円、140.5円となり、前年同期の平均レートに比べ、米ドルに対して25.4円の円安、ユーロに対して9.9円の円安となりました。

当四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ11%増加し、8兆4,763億円となりました。前年同期の為替レートを適用した場合は、約5%の減収となります。為替変動による売上高及び営業損益への影響については後述の『注記』をご参照ください。

G&NS分野、ET&S分野及びI&SS分野の売上高及び営業損益への為替変動による影響については、以下の表をご参照ください。あわせて、「財政状態及び経営成績の状況」の分野別営業概況における各分野の分析をご参照ください。為替の影響が大きかった分野やカテゴリーについて、その影響に言及しています。

		2021年度 第 3 四半期 連結累計期間	2022年度 第 3 四半期 連結累計期間	為替変動に よる影響額
		億円	億円	億円
G & N S 分野	売上高	20,745	25,714	+4,128
	営業利益	2,588	2,111	420
ET&S分野	売上高	18,451	19,822	+2,383
	営業利益	2,245	2,125	+91
I&SS分野	売上高	8,211	10,534	+2,011
	営業利益	1,449	1,805	+1,154

なお、音楽分野の売上高は前年同期比25%増加の1兆311億円となりましたが、前年同期の為替レートを適用した場合、約8%の増収でした。映画分野の売上高は前年同期比9%増加の1兆104億円となりました。米ドルベースでは、約11%の減収でした。ソニーの金融分野は、その事業のほとんどが日本で行われていることから、ソニーは金融分野の業績の分析を円ベースでのみ行っています。

『注記』

前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況、及び為替変動による影響額について

前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況は、当四半期連結累計期間の現地通貨建て月別売上高に対し、前年同期の月次平均レートを適用して算出しています。ただし、音楽分野のSME及びSMP、ならびに映画分野については、米ドルベースで集計した上で、前年同期の月次平均米ドル円レートを適用した金額を算出しています。

映画分野の業績の状況は、米国を拠点とするSPEが、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結していることから、米ドルベースで記載しています。

為替変動による影響額は、売上高については前年同期及び当四半期連結累計期間における平均為替レートの変動を主要な取引通貨建て売上高に適用して算出し、営業損益についてはこの売上高への為替変動による影響額から、同様の方法で算出した売上原価ならびに販売費及び一般管理費への為替変動による影響額を差し引いて算出しています。 I&SS分野では独自に為替ヘッジ取引を実施しており、売上高及び営業損益への為替変動による影響額に同取引の影響が含まれています。

これらの情報はIFRSに則って開示されるソニーの連結財務諸表を代替するものではありません。しかしながら、これらの開示は、投資家の皆様にソニーの営業概況をご理解頂くための有益な分析情報と考えています。

キャッシュ・フローの状況*

営業活動によるキャッシュ・フロー:営業活動による現金及び現金同等物(純額)は、前年同期の8,086億円の受取超過に対し、当四半期連結累計期間は816億円の支払超過となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、1,897億円の受取超過となり、前年同期比3,761億円の受取の減少となりました。この減少は、非資金調整項目(減価償却費及び償却費(契約コストの償却を含む)、その他の営業損(益)(純額)ならびに有価証券に関する損益(純額))を加味した後の税引前利益が前年同期比で増加したことや、営業債権及び契約資産の増加額が縮小した一方で、棚卸資産やコンテンツ資産の増加額が拡大したこと、営業債務の増加額が縮小したことなどによるものです。

金融分野では前年同期の2,822億円の受取超過に対し、当四半期連結累計期間は2,272億円の支払超過となりました。これは、生命保険ビジネス及び銀行ビジネスにおける借入債務の増加額が前年同期に比べて縮小したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー:当四半期連結累計期間において投資活動に使用した現金及び現金同等物(純額)は、前年同期比3,343億円増加し、8,575億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、8,411億円の支払超過となり、前年同期比3,307億円の支払の増加となりました。この増加は、Bungie, Inc.の株式の取得があったこと、Epic Games, Inc.(以下「Epic Games」)への追加出資があったこと、Industrial Mediaの買収に関連する支払があったことなどによるものです。なお、前年同期においてはアニメ事業Crunchyrollを運営するEllation Holdings, Inc.(以下「Ellation」)の持分取得や、主にインディーズアーティストを対象とした音楽配給事業であるAWALを含むKobalt Music Group Limitedの一部の子会社の株式及び関連資産の取得、ならびにEpic Gamesへの追加出資に係る支払いがありました。

金融分野ではほぼ前年同期並みの192億円の支払超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー:財務活動による現金及び現金同等物(純額)は、前年同期の2,787億円の支払超過に対し、当四半期連結累計期間は993億円の受取超過となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、前年同期の2,707億円の支払超過に対し、当四半期連結累計期間は1,079億円の受取超過となりました。この受取超過は、長期銀行借入を行ったことや、普通社債の発行を行ったことなどによるものです。

金融分野ではほぼ前年同期並みの499億円の支払超過となりました。

現金及び現金同等物:以上の結果、為替変動の影響を加味した2022年12月末の現金及び現金同等物残高は1兆2,880億円となりました。金融分野を除いたソニー連結の2022年12月末における現金及び現金同等物残高は、2022年3月末に比べ4,654億円減少し、6,951億円となりました。これは、2021年12月末比では4,082億円の減少となります。金融分野の2022年12月末における現金及び現金同等物残高は、2022年3月末に比べ2,963億円減少し、5,929億円となりました。これは、2021年12月末比では1,264億円の減少となります。

*ソニーは、「金融分野を除いたソニー連結のキャッシュ・フローについての情報」を開示情報に含めています。この情報は以下の要約キャッシュ・フロー計算書をもとに作成しています。これらのキャッシュ・フローの情報を含む、要約キャッシュ・フロー計算書はソニーの要約四半期連結財務諸表の作成に用いられたIFRSには準拠していませんが、金融分野はソニーのその他の分野とは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が要約四半期連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下の金融分野と金融分野を除くソニー連結の金額には両者間の取引を含んでおり、これらの相殺消去を反映した後のものがソニー連結の金額です。

要約キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	金融	 分野	金融分野を除くソニー連結			<u>- 連結</u>
項目	2021年度 第 3 四半期 連結累計期間	2022年度 第 3 四半期 連結累計期間	2021年度 第 3 四半期 連結累計期間	2022年度 第 3 四半期 連結累計期間	2021年度 第 3 四半期 連結累計期間	2022年度 第 3 四半期 連結累計期間
	(年)(115)(115)(115)	在"山水山"则可	在"山水山"则可	(年間次日本)10	(年前天前 利司	(年間次日初10
税引前利益(損失)	102,274	190,197	964,760	885,881	1,027,878	1,035,711
営業活動から得た又は使用した()現金及 び現金同等物(純額)への税引前利益(損 失)の調整	,	,,,,,,		555,55	,,,,,,,,,,	,,,,,,,,,,
減価償却費及び償却費(契約コストの償却 を含む)	18,682	19,583	601,433	716,059	620,115	735,642
繰延保険契約費の償却費	46,605	82,169	-	-	46,605	82,169
その他の営業損(益)(純額)	269	4,290	71,116	5,681	70,847	12,278
有価証券に関する損(益)(純額)(金融 分野以外)	-	-	23,606	27,154	23,606	27,154
保険契約債務その他の増加・減少()	300,632	156,149	-	-	300,632	156,149
生命保険ビジネスにおける契約者勘定の非 資金取引の増加・減少()	291,078	148,264	-	-	291,078	148,264
生命保険ビジネスにおける契約者勘定の収入・支払()	153,714	263,986	-	-	153,714	263,986
資産及び負債の増減						
営業債権及び契約資産の増加()・減 少	35,697	8,946	398,020	298,206	428,153	283,431
棚卸資産の増加()・減少	-	-	134,997	572,541	134,997	572,541
金融分野における投資及び貸付の増加 ()・減少	1,145,193	908,293	-	-	1,145,193	908,293
コンテンツ資産の増加()・減少	-	-	407,502	485,450	407,502	485,450
繰延保険契約費の増加()・減少	83,383	88,976	-	-	83,383	88,976
営業債務の増加・減少()	19,833	43,819	166,378	111,860	140,852	62,428
銀行ビジネスにおける顧客預金の増加・減少()	164,387	194,976	-	-	164,387	194,976
生命保険ビジネス及び銀行ビジネスにお ける借入債務の増加・減少()	478,305	100,670	-	-	478,305	100,670
法人所得税以外の未払税金(純額)の増加・減少()	900	830	14,737	35,742	13,837	34,912
その他	9,426	51,037	164,043	153,671	154,659	206,363
営業活動から得た又は使用した()現金及 び現金同等物(純額)	282,166	227,173	565,762	189,663	808,601	81,623
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産及びその他の無形資産の購入	15,720	19,642	322,833	415,597	338,553	434,748
投資及び貸付(金融分野以外)	-	-	63,201	185,577	63,201	185,577
投資の売却又は償還及び貸付の回収(金融分 野以外)	-	-	23,033	11,740	23,033	11,740
その他	2,914	416	147,417	251,640	144,503	248,938
投資活動から得た又は使用した()現金及 び現金同等物(純額)	12,806	19,226	510,418	841,074	523,224	857,523
財務活動によるキャッシュ・フロー						
借入債務の増加・減少()	8,138	8,514	133,832	278,516	141,970	270,002
配当金の支払	39,159	41,335	74,208	86,384	74,208	86,383
その他	5	3	62,680	84,268	62,517	84,271
財務活動から得た又は使用した()現金及 び現金同等物(純額)	47,302	49,852	270,720	107,864	278,695	99,348
現金及び現金同等物に対する為替相場変動の影響額	-	-	28,914	78,142	28,914	78,142
現金及び現金同等物の純増加・減少()額	222,058	296,251	186,462	465,405	35,596	761,656
現金及び現金同等物期首残高	497,218	889,140	1,289,764	1,160,496	1,786,982	2,049,636
現金及び現金同等物四半期末残高	719,276	592,889	1,103,302	695,091	1,822,578	1,287,980

(2)経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

2022年6月28日に提出した前事業年度の有価証券報告書の「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載した内容から重要な変更はありません。なお、文中の将来に関する事項は本書提出日現在において判断したものです。

(3)研究開発活動

2022年度第3四半期連結累計期間の連結研究開発費は、5,305億円でした。

なお、2022年度第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

下記の金融機関とのコミットメントラインに係る記載等以外に、2022年6月28日に提出した前事業年度の有価証券報告書の「資本の財源及び資金の流動性についての分析」に記載した内容から重要な変更はありません。変更点は下線部で示してあります。なお、文中の将来に関する事項は本書提出日現在において判断したものです。

流動性マネジメントと資金の調達

ソニーは、事業活動に必要な流動性を保ちながら健全な財政状態を維持することを財務の重要な目標と考えています。ソニーは、現金及び現金同等物(以下「現預金等」。ただし、国の規制等で資金の移動に制約があるものを除く)及びコミットメントラインの未使用額を合わせた金額を流動性として位置づけています。

流動性の保持に必要な資金は、営業活動及び投資活動(資産売却を含む)によるキャッシュ・フロー及び現預金等でまかないますが、ソニーは必要に応じて社債、コマーシャルペーパー(以下「CP」)、銀行借入などの手段を通じて、金融・資本市場からの資金調達を行っています。

当社、英国の子会社Sony Global Treasury Services PIC (以下「SGTS」)及び米国の子会社Sony Capital Corporation (以下「SCC」)は、日本・米国・欧州の各市場へアクセス可能なCPプログラム枠を有しています。2021年度末時点で、当社、SGTS及びSCCは、円換算で合計 1兆1,116億円分のCPプログラム枠を保有しています。2021年度末時点における発行残高はありません。

ソニーは、2022年8月及び10月に、流動性拡充のため、2021年8月に実施したAT&T Inc.の子会社でアニメ事業「Crunchyroll」を運営する米国法人Ellationの持分100%の取得代金の補填を目的として、複数の銀行から約1,175百万米ドル相当の長期借入(3年、5年、10年満期)を行いました。この借入は、日本企業による海外M&A支援等を目的とした株式会社国際協力銀行の協調融資制度を活用したものです。このうち、705百万米ドル(借入総額の約60%、2022年10月借入)は株式会社国際協力銀行からのドル建て借入、700億円(約470百万米ドル相当、借入総額の約40%、2022年8月借入)は国内民間銀行からの円建て借入となっています。

当社は、2022年12月に総額1,500億円の無担保普通社債を発行しました。この発行により調達した資金は、その全額を、2022年12月末までにCP償還資金に充当しました。

金融・資本市場が不安定な混乱状況に陥り、前述の手段により十分な資金調達ができなくなった場合に備え、ソニーは、多様な金融機関との契約によるコミットメントラインも保持しています。2022年12月末の未使用のコミットメントラインの総額は円換算で6,393億円です。未使用のコミットメントラインの内訳は、日本の銀行団と結んでいる2,750億円の円貨コミットメントライン、日本の銀行団と結んでいる1,700百万米ドルの複数通貨建てコミットメントライン、外国の銀行団と結んでいる1,050百万米ドルの複数通貨建てコミットメントラインです。金融・資本市場の流動性がなくなった場合でも、ソニーは現預金等及びこれらのコミットメントラインを使用することによって十分な流動性を維持することができると現時点では考えています。

ソニーは、流動性及び資本政策に対する財務の柔軟性を確保し、金融・資本市場を通じた十分な資金リソースへのアクセスを保持するため、安定した一定水準の信用格付けの維持を重要な経営目標の一つと位置づけています。ただし、グループ全体の主要な資金調達に関する金融機関との契約において、ソニーの信用格付けが低下した場合に、強制的に早期弁済を求められるものはありません。また、これらの契約のうち一部のコミットメントライン契約については、ソニーの信用格付けにより借入コストが変動する条件が含まれているものがありますが、未使用のコミットメントラインからの借入を禁ずる条項を含んでいるものはありません。

EDINET提出書類 ソニーグループ株式会社(E01777) 四半期報告書

3【経営上の重要な契約等】

2022年度第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000,000
計	3,600,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,261,081,781	1,261,081,781	東京・ニューヨーク 各証券取引所	単元株式数は 100株
計	1,261,081,781	1,261,081,781	-	-

⁽注) 東京証券取引所についてはプライム市場に上場されています。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しています。当該制度は、当社の執行 役及び従業員ならびに当社子会社の取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)及び従業員に対してストック・オプション付与を目的として新株予約権を発行することが、会社法第236条、第238条及び第239条の 規定にもとづき、定時株主総会においてそれぞれ決議されたものです。当第3四半期会計期間において発 行した新株予約権は以下のとおりです。

定時株主総会 の決議年月日	2022年 6 月28日				
付与対象者の区分 及び人数	第47回普通株式新株予約権 当社執行役 6名 当社従業員 315名 当社完全子会社 *2 取締役 39名 当社完全子会社 *2 従業員 1,952名 当社その他の子会社取締役 3名 当社その他の子会社従業員 30名	第48回普通株式新株予約権 当社従業員 1名 当社完全子会社 *2 取締役 19名 当社完全子会社 *2 従業員 1,221名 当社その他の子会社従業員 4名			
新株予約権の数 *3	24,320個	23,123個			
新株予約権の目的 となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株				
新株予約権の目的 となる株式の数 *4	2,432,000株	2,312,300株			
新株予約権の行使 時の払込金額 *5	1株当たり 11,390円	1株当たり 77.89米ドル			
新株予約権の行使 期間	2023年11月16日から2032年11月15日までとする。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日に当たるときは、その前営業日を最終日とする。また、権利行使期間内であっても、当社と新株予約権者との間で締結される新株予約権割当契約(以下「割当契約」という。)に定める一定の制限に服するものとする。				
新株予約権の行使に より株式を発行する	1 株当たり発行価格 11,390円	1 株当たり発行価格 77.89米ドル			
場合の株式の発行価 格及び資本組入額	11,390円 1株当たり資本組入額 5,695円	77.09ボドル 1株当たり資本組入額 38.945米ドル			
新株予約権の行使の 条件	となる株式交換契約もしくは株式移転計画は、当社取締役会)で承認されたときは、 以降新株予約権は行使することができない。 その他割当契約に定める条件及び制限に服	総会で承認されたとき、又は当社が完全子会社が当社株主総会(株主総会決議が不要の場合 当該合併、株式交換又は株式移転の効力発生日			
新株予約権の譲渡に 関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による当社の承認を要するものとする。ただし、割当契約の規定にもとづく制限に服するものとする。	譲渡による新株予約権の取得(新株予約権者が死亡した時点において行使可能な新株予約権の当該新株予約権者の遺産又は受益者への移転を除く。)については、当社取締役会の決議による当社の承認を要するものとする。ただし、割当契約の規定にもとづく制限に服するものとする。			
組織再編成行為にと もなう新株予約権の 交付に関する事項	副坐口 / 2022年44日46日 > 1- 45 4- 2 内容 4	-			

- (注) 1 新株予約権の割当日(2022年11月16日)における内容を記載しています。
 - *2 上記の「当社完全子会社」は、当社が直接又は間接にその発行済株式の総数を所有する会社をいいます。
 - *3 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は100株とする。ただし、当社が当社普通株式につき株式分割(無償割当てを含む。)又は株式併合を行う場合、付与株式数は次の算式により調整 されるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率 なお、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。 *4 注記2により付与株式数が調整された場合は、調整後付与株式数に新株予約権の数を乗じた数に調整される ものとする。

EDINET提出書類 ソニーグループ株式会社(E01777) 四半期報告書

*5 新株予約権の割当日後に、当社が当社普通株式につき株式分割(無償割当てを含む。)又は株式併合を行う場合、行使価額は次の算式により調整され、調整の結果生じる1円又は1セント未満の端数は切り上げるものとする。

上記のほか、新株予約権の割当日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

【その他の新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	 資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日~ 2022年12月31日	-	1,261,082	-	880,365	1	1,094,058

(5)【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己、)の総 (なこ、)のの (をは、)のの (をは、)ので (では)。)。 (では)。 (では)。 (では)。 (では)。 (では)。 (では)。 (では)。 (では)。 (では)。 (では)。 (では)。 (では)。 (では)。 (で)。 (で)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)*1	東京都港区浜松町2-11-3	229,562	18.59
CITIBANK AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY RECEIPT HOLDERS *2 (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	388 GREENWICH ST., 14TH FL., NEW YORK, NY 10013, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	117,620	9.53
(株)日本カストディ銀行(信託口)*1	東京都中央区晴海1-8-12	76,862	6.23
JP MORGAN CHASE BANK 385632 *3 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2 - 15 - 1 品川インターシティA棟)	24,143	1.96
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支 店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿 6 - 27 - 30)	22,105	1.79
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 *3 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	21,761	1.76
GIC PRIVATE LIMITED - C (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE 068912 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	20,261	1.64
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT *3 (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	17,749	1.44
JP MORGAN CHASE BANK 385781 *3 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2 - 15 - 1 品川インターシティA棟)	16,605	1.34
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 *3 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	12,846	1.04
計	-	559,514	45.32

⁽注)*1 各社の所有株式は、全て各社が証券投資信託等の信託を受けている株式です。

^{*2} ADR (米国預託証券)の受託機関であるCitibank, N.A.の株式名義人です。

^{*3} 主として欧米の機関投資家の所有する株式の保管業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっています。

4 2022年6月6日付で公衆の縦覧に供された三井住友信託銀行㈱を提出者とする大量保有報告書の変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント㈱他1社が2022年5月31日現在で以下のとおり当社株式等を保有している旨が記載されていますが、当社としては当第3四半期会計期間末現在における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	所有株式等数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式等の数の割合(%)
三井住友トラスト・アセット マネジメント(株)及び	82,189	6.52
共同保有者 1 社		

5 2020年10月6日付で公衆の縦覧に供された野村アセットマネジメント㈱を提出者とする大量保有報告書において、野村アセットマネジメント㈱他3社が2020年9月30日現在で以下のとおり当社株式等を保有している旨が記載されていますが、当社としては当第3四半期会計期間末現在における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	所有株式等数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式等の数の割合(%)
野村アセットマネジメント(株)及び 共同保有者3社	63,157	5.01

6 2017年3月22日付で公衆の縦覧に供されたブラックロック・ジャパン㈱を提出者とする大量保有報告書の変更報告書において、ブラックロック・ジャパン㈱他8社が2017年3月15日現在で以下のとおり当社株式等を保有している旨が記載されていますが、当社としては当第3四半期会計期間末現在における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	所有株式等数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式等の数の割合(%)	
ブラックロック・ジャパン(㈱及び 共同保有者 8 社	79,185	6.27	

(6)【議決権の状況】 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式		-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)		-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,391,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,232,877,000	12,328,770	-
単元未満株式	普通株式 1,813,381	-	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,261,081,781	-	-
総株主の議決権	-	12,328,770	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、㈱証券保管振替機構名義の普通株式が18,800株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る普通株式の議決権の数が188個含まれています。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
ソニーグループ(株) (自己保有株式)	東京都港区港南 1 - 7 - 1	26,391,400	-	26,391,400	2.09
計	-	26,391,400	-	26,391,400	2.09

- (注) 1 株主名簿上は当社名義となっていますが、当社が実質的に所有していない普通株式が300株あり、当該株式 数は上記 「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれています。
 - 2 2023年1月1日から2023年1月31日までの間に、新株予約権の権利行使にともない、自己株式を処分したことにより、自己株式は28千株減少しています。

EDINET提出書類 ソニーグループ株式会社(E01777) 四半期報告書

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、本書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1.要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」)第93条の規定を適用し、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」)に準拠して作成しています。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、2022年度第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び2022年度第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

区分		2021年度末 (2022年 3 月31日)	2022年度 第 3 四半期 連結会計期間末 (2022年12月31日)	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び現金同等物		2,049,636	1,287,980	
金融分野における投資及び貸付(うち、譲受人が 売却又は再担保差入れできる権利を有している差 入担保資産 2021年度末 94,147百万円、2022年度 第 3 四半期連結会計期間末 79,067百万円を含 む)	*5	360,673	323,390	
営業債権、その他の債権及び契約資産		1,628,521	1,978,985	
棚卸資産		874,007	1,464,515	
その他の金融資産	*5	149,301	144,626	
その他の流動資産		473,070	566,819	
流動資産合計		5,535,208	5,766,315	
非流動資産				
持分法で会計処理されている投資		268,513	317,405	
金融分野における投資及び貸付(うち、譲受人が 売却又は再担保差入れできる権利を有している差 入担保資産 2021年度末 2,700,603百万円、2022 年度第3四半期連結会計期間末 2,618,447百万円 を含む)	*5	18,445,088	17,504,209	
有形固定資産		1,113,213	1,280,372	
使用権資産		413,430	429,392	
のれん	*10	952,895	1,267,100	
コンテンツ資産	*10	1,342,046	1,565,222	
その他の無形資産	*10	450,103	556,210	
繰延保険契約費		676,526	690,374	
繰延税金資産		298,589	338,882	
その他の金融資産	*5	696,306	849,047	
その他の非流動資産		289,050	307,962	
非流動資産合計		24,945,759	25,106,175	
資産合計		30,480,967	30,872,490	

区分		2021年度末 (2022年 3 月31日)	2022年度 第 3 四半期 連結会計期間末 (2022年12月31日)	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	
(負債の部)				
流動負債				
短期借入金		1,976,553	2,092,624	
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	*5	171,409	193,414	
営業債務及びその他の債務		1,843,242	2,024,291	
銀行ビジネスにおける顧客預金		2,886,361	3,071,144	
未払法人所得税		106,092	176,730	
映画分野における未払分配金債務		190,162	215,503	
その他の金融負債	*5	97,843	82,497	
その他の流動負債		1,488,488	1,640,632	
流動負債合計		8,760,150	9,496,835	
非流動負債				
長期借入債務	*5	1,203,646	1,514,355	
退職給付に係る負債		254,548	249,437	
繰延税金負債		696,492	170,680	
保険契約債務その他	*6	7,039,034	7,191,165	
生命保険ビジネスにおける契約者勘定	*6	4,791,295	4,907,618	
映画分野における未払分配金債務		220,113	205,579	
その他の金融負債	*5	211,959	339,652	
その他の非流動負債		106,481	123,394	
非流動負債合計		14,523,568	14,701,880	
負債合計		23,283,718	24,198,715	

区分		2021年度末 (2022年 3 月31日)	2022年度 第 3 四半期 連結会計期間末 (2022年12月31日)		
		金額(百万円)	金額(百万円)		
(資本の部)					
当社株主に帰属する資本	*7				
資本金		880,365	880,365		
資本剰余金		1,461,053	1,458,208		
利益剰余金		3,760,763	4,468,327		
累積その他の包括利益		1,222,332	30,078		
自己株式		180,042	220,260		
当社株主に帰属する資本合計		7,144,471	6,616,718		
非支配持分		52,778	57,057		
資本合計		7,197,249	6,673,775		
負債及び資本合計		30,480,967	30,872,490		

(2)【要約四半期連結損益計算書】 【第3四半期連結累計期間】

			,
区分	注記番号	2021年度 第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日)	2022年度 第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)
		金額 (百万円)	金額(百万円)
売上高及び金融ビジネス収入	*8		
売上高		6,410,143	7,523,263
金融ビジネス収入		1,247,384	953,024
売上高及び金融ビジネス収入合計		7,657,527	8,476,287
 売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用 			
売上原価		4,401,169	5,241,857
販売費及び一般管理費		1,138,719	1,418,411
金融ビジネス費用		1,144,840	767,117
その他の営業損(益)(純額)	*11	70,847	12,278
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費 用合計		6,613,881	7,415,107
持分法による投資利益(損失)		20,064	18,562
営業利益		1,063,710	1,079,742
金融収益		14,989	19,862
金融費用		50,821	63,893
税引前利益		1,027,878	1,035,711
法人所得税		252,443	221,228
四半期純利益		775,435	814,483
四半期純利益の帰属			
当社株主		771,096	808,968
非支配持分		4,339	5,515
1株当たり情報	*9		
当社株主に帰属する四半期純利益			
- 基本的		622.03円	654.41円
- 希薄化後		616.00円	651.11円
			

【第3四半期連結会計期間】

区分	注記番号	2021年度 第 3 四半期連結会計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2021年12月31日)	2022年度 第 3 四半期連結会計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
売上高及び金融ビジネス収入	*8		
売上高		2,562,227	3,056,183
金融ビジネス収入		469,092	356,731
売上高及び金融ビジネス収入合計		3,031,319	3,412,914
 売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用 			
売上原価		1,787,301	2,161,904
販売費及び一般管理費		423,509	529,188
金融ビジネス費用		433,761	301,924
その他の営業損(益)(純額)	*11	70,960	1,484
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費 用合計		2,573,611	2,991,532
持分法による投資利益(損失)		7,475	7,355
営業利益		465,183	428,737
金融収益		4,962	6,943
金融費用		8,576	37,101
税引前利益		461,569	398,579
法人所得税		113,645	70,073
四半期純利益		347,924	328,506
四半期純利益の帰属			
当社株主		346,161	326,809
非支配持分		1,763	1,697
4 14 N/ L 10 1± +D			
1株当たり情報	*9		
当社株主に帰属する四半期純利益		272 227	201 - 27
- 基本的		279.23円	264.56円
- 希薄化後		276.65円	263.89円

(3)【要約四半期連結包括利益計算書】 【第3四半期連結累計期間】

区分		2021年度 第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日)	2022年度 第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)	
	番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
四半期包括利益				
四半期純利益		775,435	814,483	
その他の包括利益(税効果考慮後)	*7			
純損益に振り替えられることのない項目				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定す る資本性金融商品の変動		70,656	9,520	
確定給付制度の再測定		118	39	
持分法によるその他の包括利益		341	131	
純損益に振り替えられる可能性のある項目				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定す る負債性金融商品の変動		65,773	1,343,733	
キャッシュ・フロー・ヘッジ		1,598	17,719	
保険契約評価調整額		157	1,624	
在外営業活動体の換算差額		69,019	140,581	
持分法によるその他の包括利益		355	2,792	
その他の包括利益(税効果考慮後)合計		66,705	1,190,367	
四半期包括利益		842,140	375,884	
四半期包括利益の帰属				
当社株主		836,770	383,338	
非支配持分		5,370	7,454	

【第3四半期連結会計期間】

区分	注記番号	2021年度 第 3 四半期連結会計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2021年12月31日)	2022年度 第 3 四半期連結会計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日)	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	
四半期包括利益				
四半期純利益		347,924	328,506	
その他の包括利益(税効果考慮後)				
純損益に振り替えられることのない項目				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定す る資本性金融商品の変動		40,247	5,988	
確定給付制度の再測定		1,870	10	
持分法によるその他の包括利益		395	141	
純損益に振り替えられる可能性のある項目				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定す る負債性金融商品の変動		23,242	316,021	
キャッシュ・フロー・ヘッジ		671	10,128	
保険契約評価調整額		21	685	
在外営業活動体の換算差額		54,388	223,403	
持分法によるその他の包括利益		338	1,649	
その他の包括利益(税効果考慮後)合計		40,678	524,403	
四半期包括利益		388,602	195,897	
四半期包括利益の帰属				
当社株主		385,770	194,860	
非支配持分		2,832	1,037	

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

			金額 (百万円)						
区分	注記番号	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他 の包括利益	自己株式	当社株主に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
2021年 4 月 1 日現在残高		880,214	1,489,597	2,914,503	1,520,257	124,228	6,680,343	43,996	6,724,339
四半期包括利益									
四半期純利益				771,096			771,096	4,339	775,435
その他の包括利益(税効 果考慮後)	*7				65,674		65,674	1,031	66,705
四半期包括利益合計				771,096	65,674		836,770	5,370	842,140
利益剰余金への振替額				6,187	6,187		-		-
株主との取引等									
新株の発行		151	151				302		302
新株予約権の行使			479			9,141	9,620		9,620
転換社債型新株予約権付 社債の株式への転換			2,672	521		16,439	13,246		13,246
株式にもとづく報酬			3,858				3,858		3,858
配当金				74,385			74,385	2,646	77,031
自己株式の取得						50,498	50,498		50,498
自己株式の処分			1,543			1,747	3,290		3,290
非支配持分株主との取引 及びその他			36,377				36,377	4,060	32,317
2021年12月31日現在残高		880,365	1,456,579	3,616,880	1,579,744	147,399	7,386,169	50,780	7,436,949

			金額(百万円)							
区分	注記番号	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他 の包括利益	自己株式	当社株主に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計	
2022年 4 月 1 日現在残高		880,365	1,461,053	3,760,763	1,222,332	180,042	7,144,471	52,778	7,197,249	
四半期包括利益										
四半期純利益				808,968			808,968	5,515	814,483	
その他の包括利益(税効 果考慮後)	*7				1,192,306		1,192,306	1,939	1,190,367	
四半期包括利益合計				808,968	1,192,306		383,338	7,454	375,884	
利益剰余金への振替額				52	52		-		-	
株主との取引等										
新株予約権の行使			6	859		5,696	4,831		4,831	
転換社債型新株予約権付 社債の株式への転換			2,588	13,858		42,993	26,547		26,547	
株式にもとづく報酬			7,413				7,413		7,413	
配当金				86,635			86,635	5,470	92,105	
自己株式の取得						91,307	91,307		91,307	
自己株式の処分			1,234			2,400	3,634		3,634	
非支配持分株主との取引 及びその他			8,898				8,898	2,295	6,603	
2022年12月31日現在残高		880,365	1,458,208	4,468,327	30,078	220,260	6,616,718	57,057	6,673,775	

(5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分		2021年度 第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日)	2022年度 第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)	
		金額(百万円)	金額 (百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前利益		1,027,878	1,035,711	
営業活動から得た又は使用した()現金及び現金同等 物(純額)への税引前利益の調整				
減価償却費及び償却費(契約コストの償却を含む)		620,115	735,642	
繰延保険契約費の償却費		46,605	82,169	
その他の営業損(益)(純額)		70,847	12,278	
有価証券に関する損失(純額)(金融分野以外)		23,606	27,154	
持分法による投資利益(純額)(受取配当金相殺後)		11,588	12,166	
保険契約債務その他の増加		300,632	156,149	
生命保険ビジネスにおける契約者勘定の非資金取引の 増加・減少()		291,078	148,264	
生命保険ビジネスにおける契約者勘定の収入		153,714	263,986	
資産及び負債の増減				
営業債権及び契約資産の増加		428,153	283,431	
棚卸資産の増加		134,997	572,541	
金融分野における投資及び貸付の増加		1,145,193	908,293	
コンテンツ資産の増加		407,502	485,450	
繰延保険契約費の増加		83,383	88,976	
営業債務の増加		140,852	62,428	
銀行ビジネスにおける顧客預金の増加		164,387	194,976	
生命保険ビジネス及び銀行ビジネスにおける借入債 務の増加		478,305	100,670	
法人所得税以外の未払税金(純額)の減少		13,837	34,912	
その他の金融資産及びその他の資産(流動)の増加 ()・減少		13,599	36,093	
その他の金融負債及びその他の負債(流動)の増加		9,571	95,185	
法人所得税の支払額		154,491	183,097	
その他		11,750	70,192	
営業活動から得た又は使用した()現金及び現金同等物(純額)		808,601	81,623	

区分	注記番号	2021年度 第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日)	2022年度 第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及びその他の無形資産の購入		338,553	434,748
有形固定資産及びその他の無形資産の売却		8,038	9,474
投資及び貸付(金融分野以外)		63,201	185,577
投資の売却又は償還及び貸付の回収(金融分野以外)		23,033	11,740
ビジネスの買収による支出	*10	224,970	280,447
ビジネスの売却による収入	*11	64,609	1,221
その他		7,820	20,814
投資活動に使用した現金及び現金同等物(純額)		523,224	857,523
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加(純額)		1,381	27,765
長期借入債務による調達		18,370	348,565
長期借入債務の返済		161,721	106,328
配当金の支払		74,208	86,383
自己株式の取得		50,498	91,307
その他		12,019	7,036
財務活動から得た又は使用した()現金及び現金同等物(純額)		278,695	99,348
現金及び現金同等物に対する為替相場変動の影響額		28,914	78,142
現金及び現金同等物の純増加・減少()額		35,596	761,656
現金及び現金同等物期首残高		1,786,982	2,049,636
現金及び現金同等物四半期末残高		1,822,578	1,287,980

【要約四半期連結財務諸表注記】

1.報告企業

当社は、日本に所在する株式会社です。当社及び当社の連結子会社(以下「ソニー」又は「ソニーグループ」)は、様々な一般消費者向け、業務向け及び産業向けのエレクトロニクス製品・部品、具体的にはネットワークサービス、家庭用ゲーム機、ゲームソフトウェア、テレビ、オーディオ・ビデオレコーダー及びプレーヤー、静止画・動画カメラ、スマートフォン、イメージセンサー等を開発、設計、制作、製造、提供、販売しています。ソニーの主要な生産施設は日本を含むアジアにあります。ソニーは、また、特定の製品の製造を外部の生産受託業者に委託しています。ソニーの製品及びサービスは世界全地域において、販売子会社及び資本関係のない各地の卸売業者ならびにインターネットによる直接販売により販売、提供されています。ソニーは、音楽ソフトの企画、制作、製造、販売及び楽曲の詞及び曲の管理及びライセンスならびにアニメーション作品及びゲームアプリケーションの制作、販売を行っています。ソニーは、また、映画作品及びテレビ番組の製作又は制作、買付、販売ならびにテレビ及びデジタルのネットワークオペレーションを行っています。さらに、ソニーは、日本の生命保険子会社及び損害保険子会社を通じた保険事業、日本のインターネット銀行子会社を通じた銀行業などの様々な金融ビジネスを行っています。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表が国際財務報告基準(以下「IFRS」)に準拠している旨の記載

ソニーの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしており、同規則第93条の規定により、国際会計基準審議会により発行されたIAS第34号に準拠して作成しています。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、2023年2月8日に、当社代表執行役会長兼社長CEOの吉田 憲一郎及び代表執行役副 社長兼CFOの十時 裕樹によって承認されています。

(3) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(4) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨とし、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(5) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を作成するにあたり、会計方針の適用、資産、負債及び収益・費用の報告金額ならびに偶発資産・偶発負債の開示に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。実際の結果は、これらの見積り・仮定とは異なる場合があります。なお、見積りや仮定は、継続して見直しています。会計上の見積りの変更による影響は、見積りを変更した報告期間及びその影響を受ける将来の報告期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

なお、新型コロナウイルス感染拡大がソニーの事業に悪影響を与え得るタイミングや度合いは、不確実であり、今後の事態の進展によります。この不確実性は、会計上の見積り及び仮定に追加の変動をもたらす可能性があります。

(6) 表示方法の変更

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた金融分野における投資に係る為替変動の調整及びコンテンツ資産に係る為替変動の調整は、当該調整の金額的重要性及び性質を考慮し、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「金融分野における投資及び貸付の増加」及び「コンテンツ資産の増加」にそれぞれ組み替えています。また、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた法人所得税以外の未払税金(純額)の変動の調整は、当該調整の金額的重要性を考慮し、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローに「法人所得税以外の未払税金(純額)の減少」として独立掲記しています。これらの表示方法の変更にともない、2021年度第3四半期連結累計期間に係る要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の一部の金額を営業活動によるキャッシュ・フローの中で組み替えています。

この結果、2021年度第3四半期連結累計期間に係る要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、従来営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた 88,421百万円は、営業活動によるキャッシュ・フローの

EDINET提出書類 ソニーグループ株式会社(E01777) 四半期報告書

「金融分野における投資及び貸付の増加」に 65,433百万円、「コンテンツ資産の増加」に 9,151百万円それぞれ 組み替えており、「法人所得税以外の未払税金(純額)の減少」に 13,837百万円を区分して表示しています。

3. 重要な会計方針の要約

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、期中の法人所得税は、事業年度全体についての予想加重平均税率の最善の見積りにもとづいて認識しています。

4.セグメント情報

以下の報告セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業利益(損失)が最高経営意思決定者によって経営資源の配分の決定及び業績の評価に通常使用されているものです。最高経営意思決定者は、個別の資産情報を使用してセグメント評価を行っていません。ソニーにおける最高経営意思決定者は、会長兼社長CEOです。

2022年4月より、従来のエレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション分野を、エンタテインメント・テクノロジー&サービス(以下「ET&S」)分野に名称変更しました。なお、この変更にともなうセグメント間の事業組替えはありません。

ゲーム&ネットワークサービス(以下「G&NS」)分野には、主にネットワークサービス事業、家庭用ゲーム機の製造・販売及びソフトウェアの制作・販売が含まれています。音楽分野には、主に音楽制作、音楽出版及び映像メディア・プラットフォーム事業が含まれています。映画分野には、主に映画製作、テレビ番組制作及びメディアネットワーク事業が含まれています。ET&S分野には、主にテレビ事業、オーディオ・ビデオ事業、静止画・動画カメラ事業、スマートフォン事業及びインターネット関連サービス事業が含まれています。イメージング&センシング・ソリューション(以下「I&SS」)分野には、主にイメージセンサー事業が含まれています。金融分野には、主に日本市場における個人向け生命保険及び損害保険を主とする保険事業ならびに日本における銀行業が含まれています。その他分野は、ディスク製造事業、記録メディア事業等の様々な事業活動から構成されています。ソニーの製品及びサービスは、一般的にはそれぞれのオペレーティング・セグメントにおいて固有のものです。

ビジネスセグメント情報 セグメント別売上高及び金融ビジネス収入

項目	2021年度 第 3 四半期 連結累計期間	2022年度 第 3 四半期 連結累計期間
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
売上高及び金融ビジネス収入:		
ゲーム&ネットワークサービス:		
外部顧客に対するもの	2,027,428	2,502,796
セグメント間取引	47,085	68,604
計	2,074,513	2,571,400
音楽:		
外部顧客に対するもの	813,136	1,022,924
セグメント間取引	9,220	8,212
計	822,356	1,031,136
映画:		
外部顧客に対するもの	925,246	1,007,752
セグメント間取引	1,430	2,630
計	926,676	1,010,382
エンタテインメント・テクノロジー&サービス		
外部顧客に対するもの	1,814,019	1,953,118
セグメント間取引	31,114	29,060
計	1,845,133	1,982,178
イメージング&センシング・ソリューション:		
外部顧客に対するもの	757,929	975,203
セグメント間取引	63,204	78,156
計	821,133	1,053,359
金融:		
外部顧客に対するもの	1,247,384	953,024
セグメント間取引	6,762	8,242
計	1,254,146	961,266
その他:		
外部顧客に対するもの	62,678	52,848
セグメント間取引	11,197	12,278
計	73,875	65,126
全社(共通)及びセグメント間取引消去	160,305	198,560
連結合計	7,657,527	8,476,287

項目	2021年度 第 3 四半期 連結会計期間	2022年度 第 3 四半期 連結会計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高及び金融ビジネス収入:		
ゲーム&ネットワークサービス:		
外部顧客に対するもの	796,734	1,211,617
セグメント間取引	16,530	34,932
計	813,264	1,246,549
音楽:		
外部顧客に対するもの	292,371	360,643
セグメント間取引	3,502	3,104
計	295,873	363,747
映画:		
外部顧客に対するもの	460,314	330,925
セグメント間取引	920	612
計	461,234	331,537
エンタテインメント・テクノロジー&サービス		
外部顧客に対するもの	679,595	742,480
セグメント間取引	7,351	10,343
計	686,946	752,823
イメージング&センシング・ソリューション:		
外部顧客に対するもの	305,885	386,400
セグメント間取引	18,928	30,751
計	324,813	417,151
金融:		
外部顧客に対するもの	469,092	356,731
セグメント間取引	2,254	2,301
計	471,346	359,032
その他:		
外部顧客に対するもの	23,387	19,648
セグメント間取引	4,041	5,412
計	27,428	25,060
 全社(共通)及びセグメント間取引消去	49,585	82,985

G&NS分野におけるセグメント間取引は、主としてET&S分野に対するものです。 ET&S分野におけるセグメント間取引は、主としてG&NS分野に対するものです。 I&SS分野におけるセグメント間取引は、主としてG&NS分野及びET&S分野に対するものです。 全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤルティ収入が含まれています。

セグメント別損益

項目	2021年度 第 3 四半期 連結累計期間	2022年度 第 3 四半期 連結累計期間
	金額 (百万円)	金額(百万円)
営業利益(損失):		
ゲーム&ネットワークサービス	258,834	211,142
音楽	161,079	202,667
映画	206,355	103,720
エンタテインメント・テクノロジー&サービス	224,498	212,502
イメージング&センシング・ソリューション	144,854	180,527
金融	102,274	190,197
その他	20,950	16,775
計	1,118,844	1,117,530
全社(共通)及びセグメント間取引消去	55,134	37,788
連結営業利益	1,063,710	1,079,742
金融収益	14,989	19,862
金融費用	50,821	63,893
連結税引前利益	1,027,878	1,035,711

項目	2021年度 第 3 四半期 連結会計期間	2022年度 第 3 四半期 連結会計期間
	金額 (百万円)	金額(百万円)
営業利益(損失):		
ゲーム&ネットワークサービス	92,896	116,248
音楽	55,113	62,961
映画	149,372	25,445
エンタテインメント・テクノロジー&サービス	80,036	81,094
イメージング&センシング・ソリューション	64,650	84,851
金融	35,208	54,263
その他	8,178	9,062
計	485,453	433,924
全社(共通)及びセグメント間取引消去	20,270	5,187
連結営業利益	465,183	428,737
金融収益	4,962	6,943
金融費用	8,576	37,101
連結税引前利益	461,569	398,579

上記の営業利益(損失)は、売上高及び金融ビジネス収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。

その他の重要事項

項目	2021年度 第 3 四半期 連結累計期間	2022年度 第 3 四半期 連結累計期間	
	金額(百万円)	金額 (百万円)	
持分法による投資利益(損失):			
ゲーム&ネットワークサービス	43	125	
音楽	2,165	4,800	
映画	313	164	
エンタテインメント・テクノロジー&サービス	944	990	
イメージング&センシング・ソリューション	198	1,438	
金融	-	-	
その他	16,883	14,171	
連結合計	20,064	18,562	

項目	2021年度 第 3 四半期 連結累計期間	2022年度 第 3 四半期 連結累計期間
	金額(百万円)	金額 (百万円)
減価償却費及び償却費:		
ゲーム&ネットワークサービス	44,852	63,159
音楽	46,040	48,747
映画	294,577	370,244
エンタテインメント・テクノロジー&サービス	67,806	72,320
イメージング&センシング・ソリューション	128,449	143,642
金融(繰延保険契約費の償却を含む)	65,287	101,752
その他	2,980	3,289
計	649,991	803,153
全社(共通)	16,729	14,658
連結合計	666,720	817,811

項目	2021年度 第 3 四半期 連結会計期間	2022年度 第 3 四半期 連結会計期間	
	金額(百万円)	金額(百万円)	
持分法による投資利益(損失):			
ゲーム&ネットワークサービス	6	24	
音楽	1,857	2,343	
映画	101	92	
エンタテインメント・テクノロジー&サービス	454	392	
イメージング&センシング・ソリューション	111	840	
金融	-	-	
その他	5,180	5,344	
連結合計	7,475	7,355	

項目	2021年度 第 3 四半期 連結会計期間	2022年度 第 3 四半期 連結会計期間
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
減価償却費及び償却費:		
ゲーム&ネットワークサービス	15,611	23,657
音楽	18,901	16,628
映画	122,045	120,803
エンタテインメント・テクノロジー&サービス	22,678	24,201
イメージング&センシング・ソリューション	44,142	49,821
金融(繰延保険契約費の償却を含む)	18,484	33,862
その他	887	1,296
計	242,748	270,268
全社(共通)	5,801	4,958
連結合計	248,549	275,226

製品カテゴリー別売上高内訳:

下記の表は、各セグメントにおける製品カテゴリー別の外部顧客に対する売上高及び金融ビジネス収入です。ソニーのマネジメントは、各セグメントをそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っています。

項目	2021年度 第3四半期 連結累計期間	2022年度 第 3 四半期 連結累計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
ゲーム&ネットワークサービス		
デジタルソフトウェア・アドオンコンテンツ	1,067,578	1,126,806
ネットワークサービス	304,932	345,730
ハードウェア・その他	654,918	1,030,260
計	2,027,428	2,502,796
音楽		
音楽制作(ストリーミング)	341,911	450,188
音楽制作(その他)	150,065	212,387
音楽出版	146,344	210,707
映像メディア・プラットフォーム	174,816	149,642
計	813,136	1,022,924
映画		
映画製作	368,479	360,003
テレビ番組制作	333,885	377,255
メディアネットワーク	222,882	270,494
計	925,246	1,007,752
エンタテインメント・テクノロジー&サービス		
テレビ	697,730	618,736
オーディオ・ビデオ	253,686	313,552
静止画・動画カメラ	339,233	458,711
モバイル・コミュニケーション	282,854	285,559
その他	240,516	276,560
計	1,814,019	1,953,118
イメージング&センシング・ソリューション	757,929	975,203
金融	1,247,384	953,024
その他	62,678	52,848
全社(共通)	9,707	8,622
連結	7,657,527	8,476,287

項目	2021年度 第 3 四半期 連結会計期間	2022年度 第 3 四半期 連結会計期間
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
ゲーム&ネットワークサービス		
デジタルソフトウェア・アドオンコンテンツ	432,284	508,102
ネットワークサービス	102,501	122,201
ハードウェア・その他	261,949	581,314
計	796,734	1,211,617
音楽		
音楽制作(ストリーミング)	119,506	159,147
音楽制作(その他)	64,281	79,901
音楽出版	51,902	74,161
映像メディア・プラットフォーム	56,682	47,434
計	292,371	360,643
映画		
映画製作	191,887	113,087
テレビ番組制作	185,599	123,508
メディアネットワーク	82,828	94,330
計	460,314	330,925
エンタテインメント・テクノロジー&サービス		
テレビ	269,530	250,192
オーディオ・ビデオ	105,330	122,605
静止画・動画カメラ	117,851	171,146
モバイル・コミュニケーション	102,339	93,302
その他	84,545	105,235
計	679,595	742,480
イメージング&センシング・ソリューション	305,885	386,400
金融	469,092	356,731
その他	23,387	19,648
全社 (共通)	3,941	4,470
連結	3,031,319	3,412,914

G&NS分野のうち、デジタルソフトウェア・アドオンコンテンツカテゴリーにはSony Interactive Entertainmentが ネットワークを通じて販売するソフトウェアタイトル及びアドオンコンテンツ、ネットワークサービスカテゴリーには ゲーム、ビデオ及び音楽コンテンツ関連のネットワークサービス、ハードウェア・その他カテゴリーには家庭用ゲーム 機、パッケージソフトウェア、家庭用ゲーム機と同梱販売されるソフトウェア、周辺機器及び外部プラットフォーム向け 自社制作ソフトウェアなどが主要製品として含まれています。音楽分野のうち、音楽制作(ストリーミング)にはスト リーミングによるデジタルの音楽制作物の販売、音楽制作(その他)にはパッケージ及びダウンロードによるデジタルの 音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には楽曲の詞、曲の管理及びライセン ス、映像メディア・プラットフォームにはアニメーション作品及びゲームアプリケーションの制作・販売、音楽・映像関 連商品の様々なサービス提供などが含まれています。映画分野のうち、映画製作には実写及びアニメーション映画作品の 全世界での製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには全 世界でのテレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれています。ET&S分野のうち、テレビカテゴ リーには液晶テレビ、有機ELテレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーにはブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、 家庭用オーディオ、ヘッドホン、メモリ内蔵型携帯オーディオ、静止画・動画カメラカテゴリーにはレンズ交換式カメ ラ、コンパクトデジタルカメラ、民生用・放送用ビデオカメラ、モバイル・コミュニケーションカテゴリーにはスマート フォン、インターネット関連サービス、その他カテゴリーにはプロジェクターなどを含むディスプレイ製品、医療用機器 などが主要製品として含まれています。

地域別情報

2021年度及び2022年度の第3四半期連結累計期間及び第3四半期連結会計期間における顧客の所在国又は地域別に分 類した売上高及び金融ビジネス収入は以下のとおりです。

項目	2021年度 第 3 四半期 連結累計期間	2022年度 第 3 四半期 連結累計期間
	金額(百万円)	金額 (百万円)
売上高及び金融ビジネス収入:		
日本	2,167,547	1,844,749
米国	2,143,840	2,561,916
欧州	1,438,089	1,612,184
中国	590,791	673,439
アジア・太平洋地域	879,106	1,196,058
その他地域	438,154	587,941
計	7,657,527	8,476,287

項目	2021年度 第 3 四半期 連結会計期間	2022年度 第 3 四半期 連結会計期間	
	金額(百万円)	金額 (百万円)	
売上高及び金融ビジネス収入:			
日本	789,207	686,213	
米国	895,280	1,078,893	
区外州	590,111	692,032	
中国	216,919	238,254	
アジア・太平洋地域	363,841	479,312	
その他地域	175,961	238,210	
計	3,031,319	3,412,914	

日本、米国ならびに中国以外の各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

(1) 欧州 :イギリス、フランス、ドイツ、ロシア、スペイン、イタリア

(2) アジア・太平洋地域:インド、韓国、オセアニア

(3) その他地域 : 中近東/アフリカ、ブラジル、メキシコ、カナダ

売上高及び金融ビジネス収入に関して、欧州、アジア・太平洋地域、その他地域において個別には金額的に重要性のある国はありません。 報告セグメント間及び地域間の取引は、市場の実勢価格を参考にして、その都度交渉の上で決定しています。 2021年度及び2022年度の第3四半期連結累計期間及び第3四半期連結会計期間において、単一顧客として重要な顧客に対する売上高及び金融ビジネス収入はありません。

5.金融商品

(1) 継続的に公正価値で測定する金融商品

ソニーが各金融商品の公正価値測定に利用している評価技法、それが通常どの公正価値のレベルに分類されているかは以下のとおりです。

負債性金融商品、資本性金融商品

活発な市場における取引価格が利用可能である金融商品の公正価値の階層はレベル1に分類されます。レベル1 の金融商品には上場されている資本性金融商品が含まれています。取引価格を利用できないもしくは市場が活発で ない金融商品については、価格モデル、類似の特徴をもつ金融商品の取引価格あるいは割引キャッシュ・フローモ デルを使用して見積もり、主にレベル2に分類しています。レベル2の金融商品には公社債の大部分など、上場さ れている金融商品ほどには活発に取引されていない取引価格により評価された負債性金融商品が含まれています。 取引量が少ないもしくは評価に使用するインプットの観察可能性が低い金融商品についてはレベル3に分類してい ます。レベル3の金融商品には、主に、レベル1・レベル2に分類されなかったプライベートエクイティ投資、投 資信託及びファンド投資、証券化商品及び市場における取引価格が利用できずインプットの観察可能性が低い国内 外の社債が含まれています。ソニーはプライベートエクイティ投資の公正価値を主に類似企業の評価倍率を使用し て見積もっています。類似企業の株価純資産倍率と株価収益率はレベル3に分類された資本性金融商品の公正価値 評価において重大な観察可能でないインプットとして使用されています。公正価値は類似企業の株価純資産倍率及 び株価収益率が増加(減少)した場合に増加(減少)します。ソニーは、投資信託及びファンド投資の公正価値を 測定するにあたり、主に純資産価値を使用します。ソニーは、証券化商品及び市場における取引価格が利用できず インプットの観察可能性が低い国内外の社債の公正価値を測定するにあたり、主に証券業者から得た指標価格等の 第三者の価格に調整を加えることなく使用、あるいは割引キャッシュ・フローモデルを使用して見積もっていま す。ソニーは、レベル3の金融商品の公正価値の検証のため、主として市場参加者が公正価値の測定に使用すると 想定される仮定についてのマネジメントの判断や見積りを含む内部の価格モデルを使用しています。

デリバティブ

上場されているデリバティブで、その取引価格を使用して公正価値を評価されているデリバティブの公正価値の階層はレベル1に分類されます。しかしながら上場されているデリバティブ契約は少数であり、ソニーが保有するデリバティブ契約の多くは、容易に観察可能な市場パラメータを基礎として利用したソニー内部のモデルによる評価を行っています。利用しているパラメータには、活発に価格が形成されているものや、価格情報提供者のような外部業者から入手したものが含まれています。デリバティブの種類や契約条項に応じて、ブラック・ショールズ・オプション・プライシング・モデル等の評価技法により公正価値を測定するとともに、その技法を継続的に適用しています。ソニーは、開発後一定期間を経過しているようなデリバティブ商品について、金融業界において広く受け入れられている評価モデルを使用しています。これらのモデルは、満期までの期間を含むデリバティブ契約の条項や、金利、ボラティリティ、取引相手の信用格付け等の市場で観察されるパラメータを使用しています。さらに、これらのモデルの多くは、その評価方法に重要な判断を必要としないものであり、モデルで使用しているインプット自体も活発な価格付けが行われる市場で容易に観察可能なものであるため、主観性の高いものではありません。これらの技法で評価されている金融商品は、通常、レベル2に分類されています。

ソニーは、金利スワップの公正価値を決定するにあたり、市場において観察可能で、該当する金融商品の期間に対応する金利のイールドカーブを使用した将来見積キャッシュ・フローの現在価値を使用しています。ソニーは、外国為替のデリバティブについて、直物相場及び時間価値等、市場で観察可能なインプットを利用した先物為替予約の評価モデルを使用しています。これらのデリバティブは、そのデリバティブ資産・負債の公正価値の測定に際して、主に観察可能なインプットを使用しているため、レベル2に分類されています。

2022年3月31日及び2022年12月31日現在、ソニーにおいて継続的に公正価値で測定されている資産・負債の公正価値は、以下のとおりです。

1川1世は、以下のこのりで	2022年 3 月31日							
				五 額(F				
項目					要約四	半期連結財政 ·	:状態計算書計 	上科目
	レベル1	レベル 2	レベル 3	合計	金融分野に おける投資 及び貸付 (流動)	その他の 金融資産 (流動)	金融分野に おける投資 及び貸付 (非流動)	その他の 金融資産 (非流動)
資産								
純損益を通じて公正価値で測定す								
ることが要求される金融資産								
負債性証券								
日本国債	-	368,273	-	368,273	-	-	368,273	-
日本地方債	-	600	-	600	-	-	600	-
日本社債	-	15,350	18	15,368	-	-	15,317	51
外国国債	29,237	185,238	-	214,475	-	-	214,475	-
外国社債	-	-	117	117	-	-	-	117
証券化商品	-	-	3,713	3,713	-	-	3,713	-
投資信託及びファンド投資	-	377,004	48,520	425,524	3	-	409,676	15,845
資本性証券	1,906,244	9,349	3,217	1,918,810	-	-	1,798,536	120,274
デリバティブ資産								
金利契約	-	26,795	-	26,795	-	32	-	26,763
外国為替契約	-	30,204	-	30,204	-	28,147	-	2,057
株式契約	-	-	4,024	4,024	-	3,669	-	355
純損益を通じて公正価値で測定す								
るものと指定した金融資産								
負債性証券								
日本国債	-	48,711	-	48,711	4,002	-	44,709	-
日本地方債	-	26,612	-	26,612	5,315	-	21,297	-
日本社債	-	7,228	-	7,228	3,907	-	3,321	-
外国国債	-	17,598	-	17,598	1,466	-	16,132	-
外国社債	-	163,395	3,625	167,020	33,690	-	133,330	-
その他の包括利益を通じて公正価								
値で測定することが要求される金								
融資産								
負債性証券								
日本国債	-	9,667,158	-	9,667,158		-	9,667,158	-
日本地方債	-	36,369	-	36,369	12,435	-	23,934	-
日本社債	-	746,223	154,245	900,468	10,257	-	890,211	-
外国国債	-	1,353,394		1,353,394		-	1,353,277	117
外国社債	-	318,699	20,837	339,536	65,000	-	274,131	405
証券化商品	-	41,982	39,859	81,841	-	-	81,841	-
その他の包括利益を通じて公正価								
値で測定するものと指定した金融								
資産	400 10-		00= =0=	040.00-				000 00-
資本性証券	106,499	-	205,509	312,008	-	-	8,016	303,992
資産合計	2,041,980	13,440,182	483,684	15,965,846	136,075	31,848	15,327,947	469,976

	2022年 3 月31日								
	金額(百万円)								
項目					要約四半期連結財政状態 計算書計上科目				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	その他の 金融負債 (流動)	その他の 金融負債 (非流動)			
負債									
純損益を通じて公正価値で測定す									
ることが要求される金融負債									
デリバティブ負債									
金利契約	-	7,530	-	7,530	471	7,059			
外国為替契約	-	36,582	-	36,582	36,582	-			
株式契約	11,903	16,105	-	28,008	28,008	-			
条件付対価	-	-	21,552	21,552	1,475	20,077			
純損益を通じて公正価値で測定す									
るものと指定した金融負債									
償還可能非支配持分	-	-	34,995	34,995	2,435	32,560			
負債合計	11,903	60,217	56,547	128,667	68,971	59,696			

	2022年12月31日							
		金額(百万円)						
項目					要約四	半期連結財政	状態計算書計	上科目
\\ \frac{1}{2}	レベル1	レベル2	レベル3	合計	金融分野に おける投資 及び貸付 (流動)	その他の 金融資産 (流動)	金融分野に おける投資 及び貸付 (非流動)	その他の 金融資産 (非流動)
資産								
純損益を通じて公正価値で測定す ることが要求される金融資産								
ることが安水される並融員度 負債性証券								
日本国債	_	402,199	_	402,199	_	_	402,199	_
日本地方債	_	599	_	599	_	_	599	_
日本社債	_	14,126	38	14,164	_	_	14,126	38
人 外国国債	29,559	167,703	-	197,262	_	-	197,262	-
外国社債	-	3,879	3,361	7,240	_	-	3,879	3,361
投資信託及びファンド投資	-	341,605	62,005	403,610	-	-	386,366	17,244
資本性証券	2,011,039	5,954	6,243	2,023,236	_	-	1,934,206	89,030
デリバティブ資産								
金利契約		51,036	-	51,036	-	202	-	50,834
外国為替契約	-	52,440	-	52,440	-	47,757	-	4,683
株式契約	4,606	6,413	3,998	15,017	-	14,993	-	24
純損益を通じて公正価値で測定す								
るものと指定した金融資産								
負債性証券								
日本国債	-	9,810	-	9,810	2,001	-	7,809	-
日本地方債	-	16,017	-	16,017	2,012	-	14,005	-
日本社債	-	3,310	-	3,310	-	-	3,310	-
外国国債	-	15,012	-	15,012	-	-	15,012	-
外国社債	-	139,479	3,471	142,950	22,557	-	120,393	-
その他の包括利益を通じて公正価								
値で測定することが要求される金								
融資産 負債性証券								
日本国債		8 600 043		8,699,843	EEO		8 600 202	
日本地方債	_	8,699,843 42,558	_	42,558	550 1,750	-	8,699,293 40,808	-
日本社債	_	671,779	155,294	827,073	5,559	_	821,514	_
外国国債	-	1,066,491	100,204	1,066,491	3,339	_	1,066,370	121
外国社債	_	323,515	21,701	345,216	49,150	_	296,066	-
証券化商品	_	35,812	41,012	76,824	.5,.00	_	76,824	_
その他の包括利益を通じて公正価		10,0.2	,				, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	
値で測定するものと指定した金融								
資産								
資本性証券	100,722	4,217	352,542	457,481	-	-	5,101	452,380
	2,145,926	12,073,797	649,665	14,869,388	83,579	62,952	14,105,142	617,715

	2022年12月31日								
	金額(百万円)								
項目						要約四半期連結財政状態 計算書計上科目			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	その他の 金融負債 (流動)	その他の 金融負債 (非流動)			
負債									
純損益を通じて公正価値で測定す									
ることが要求される金融負債									
デリバティブ負債									
金利契約	-	8,257	-	8,257	549	7,708			
外国為替契約	-	26,020	-	26,020	26,009	11			
その他	-	34	-	34	34	-			
条件付対価	-	-	48,984	48,984	8,164	40,820			
純損益を通じて公正価値で測定す									
るものと指定した金融負債									
償還可能非支配持分	-	-	49,592	49,592	-	49,592			
負債合計	•	34,311	98,576	132,887	34,756	98,131			

一部の負債性証券は活発な市場における取引価格が利用可能になったため、レベル2からレベル1へ移動しました。2021年度連結会計年度及び2022年度第3四半期連結累計期間の移動額はそれぞれ1,953百万円及び3,229百万円です。また、一部の負債性証券は活発な市場における取引価格が利用できなくなったため、レベル1からレベル2へ移動しました。2021年度連結会計年度及び2022年度第3四半期連結累計期間の移動額はそれぞれ2,523百万円及び1,970百万円です。

一部の資本性証券は活発な市場における取引価格が利用可能になったため、レベル2からレベル1へ移動しました。2021年度連結会計年度及び2022年度第3四半期連結累計期間の移動額はそれぞれ12,276百万円及び25,001百万円です。また、一部の資本性証券は活発な市場における取引価格が利用できなくなったため、レベル1からレベル2へ移動しました。2022年度第3四半期連結累計期間の移動額は5,530百万円です。2021年度における資本性証券のレベル1からレベル2への移動はありません。

ソニーは、Spotify Technology S.A.(以下「Spotify」)の株式を純損益を通じて公正価値で測定することが要求される資本性証券として保有しています。ソニーが保有するSpotify株式については、株価の変動からアーティストとレーベルへの分配見込額を調整した株式評価益(損)(税引前)を純損益に計上し、要約四半期連結損益計算書上、金融収益(費用)に含めています。

レベル3に分類されている資産・負債の公正価値測定に用いた評価技法、重大な観察可能でないインプット、及びその範囲は以下のとおりです。

	評価技法	重大な観察可能で	範囲		
		ないインプット	2022年3月31日	2022年12月31日	
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定することが要求される金融資産 負債性証券					
日本社債 外国社債 証券化商品	割引キャッシュ・フ ロー	クレジット・スプレッ ド *	26bp ~ 67bp 0bp ~ 170bp 100bp ~ 160bp	32bp ~ 67bp 0bp ~ 20bp 180bp ~ 190bp	

(注) * bp = ベーシス・ポイント

公正価値はクレジット・スプレッドの上昇(低下)により減少(増加)します。

なお、レベル3に分類されている上記の資産について、重大な観察可能でないインプットを、合理的に考え得る 代替的な仮定を反映するように変更した場合の公正価値の変動は重要ではありません。 2021年度第3四半期連結累計期間及び2022年度第3四半期連結累計期間におけるレベル3に分類されている資産・負債の公正価値の変動は以下のとおりです。

住・負債の公正価値の		· · · ·		2021年度第	3 四半期連					
		金額(百万円)								
項目		利得又は	t損失 *1							
	期首残高	純損益に 含まれる 金額 *2	その他の 包括利益に 含まれる 金額 *3	購入	売却又は 決済	レベル3 への移動 *4	レベル3 からの移動 *5	その他 *6	期末残高	
資産										
純損益を通じて公正価値で測定										
することが要求される金融資産										
負債性証券										
日本社債	62	-	-	1	-	-	-	30	33	
外国社債	213	-	-	-	-	-	-	112	101	
証券化商品	6,142	-	-	-	2,027	-	-	-	4,115	
投資信託及びファンド投資	37,254	4,176	137	17,179	14,949	-	-	-	43,797	
資本性証券	3,172	149	2	130	-	-	-	-	3,155	
デリバティブ資産										
株式契約	10,176	3,168	285	-	-	-	-	-	7,293	
その他の包括利益を通じて公正										
価値で測定することが要求され										
る金融資産										
負債性証券										
日本社債	93,288	1	1,697	65,319	-	-	-	-	156,909	
外国社債	18,066	408	11	-	4,000	-	-	56	14,407	
証券化商品	9,402	393	27	22,363	9,176	3,166	-	-	25,335	
その他の包括利益を通じて公正										
価値で測定するものと指定した										
金融資産										
資本性証券	104,541	-	16,882	86,942	5,042	23	7,922	49,047	244,471	
負債										
純損益を通じて公正価値で測定										
することが要求される金融負債										
条件付対価	6,161	841	515	12,994	1,693	-	-	6	18,812	
純損益を通じて公正価値で測定										
するものと指定した金融負債										
償還可能非支配持分	8,179	391	1,031	24,524	5,226	-	-	78	28,977	

	2022年度第 3 四半期連結累計期間								
					額(百万円)			
項目		利得又は	t損失 *1						
	期首残高	純損益に 含まれる 金額 *2	その他の 包括利益に 含まれる 金額 *3	購入	売却又は 決済	レベル3 への移動 *4	レベル3 からの移動 *5	その他	期末残高
資産									
純損益を通じて公正価値で測定									
することが要求される金融資産									
負債性証券									
日本社債	18	-	-	20	-	-	-	-	38
外国社債	117	30	-	3,434	70	-	-	90	3,361
証券化商品	3,713	-	-	-	3,713	-	-	-	-
投資信託及びファンド投資	48,520	295	360	15,399	2,569	-	-	-	62,005
資本性証券	3,217	476	-	3,538	36	-	-	-	6,243
デリバティブ資産									
株式契約	4,024	372	346	-	-	-	-	-	3,998
純損益を通じて公正価値で測定									
するものと指定した金融資産									
負債性証券									
外国社債	3,625	154	-	-	-	-	-	-	3,471
その他の包括利益を通じて公正									
価値で測定することが要求され									
る金融資産									
負債性証券									
日本社債	154,245	4	46,528	47,573	-	-	-	-	155,294
外国社債	20,837	698	11	8,000	7,823	-	-	-	21,701
証券化商品	39,859	64	105	10,006	11,928	7,373	4,129	-	41,012
その他の包括利益を通じて公正									
価値で測定するものと指定した									
金融資産									
資本性証券	205,509	-	4,627	142,874	88	130	600	90	352,542
負債									
純損益を通じて公正価値で測定									
することが要求される金融負債									
条件付対価	21,552	1,060	2,245	44,228	13,227	-	-	264	48,984
純損益を通じて公正価値で測定									
するものと指定した金融負債									
償還可能非支配持分	34,995	162	3,175	14,827	3,251		-	8	49,592

- (注)*1 負債項目は利得を負の値、損失を正の値で表示しています。
 - *2 要約四半期連結損益計算書上、金融ビジネス収入、その他の営業損(益)(純額)、金融収益及び金融費用に含まれています。
 - *3 要約四半期連結包括利益計算書上、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の変動、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の変動及び在外営業活動体の換算差額に含まれています。
 - *4 インプットの観察可能性が低下したため、一部の金融資産がレベル3へ移動しました。
 - *5 観察可能な市場データが利用可能となったため、一部の金融資産がレベル3から移動しました。
 - *6 その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものと指定した資本性証券の増加は主に連結範囲の異動によるものです。

2021年度第3四半期連結累計期間末及び2022年度第3四半期連結累計期間末に保有するレベル3に分類されている資産・負債に関連する純損益に計上した未実現利益(損失)の変動は以下のとおりです。

項目	2021年度 第 3 四半期連結累計期間	2022年度 第 3 四半期連結累計期間
	金額(百万円)	金額 (百万円)
資産 純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金 融資産		
負債性証券		
外国社債	-	30
投資信託及びファンド投資	2,713	395
資本性証券	16	477
デリバティブ資産		
株式契約	3,168	372
純損益を通じて公正価値で測定するものと指定した金融 資産		
負債性証券		
外国社債 その他の包括利益を通じて公正価値で測定することが要求される金融資産 負債性証券	-	155
日本社債	_	4
外国社債 外国社債	408	698
証券化商品	434	64
純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金 融負債		
条件付対価	854	1,060
純損益を通じて公正価値で測定するものと指定した金融 負債		
償還可能非支配持分	489	162

⁽注) 要約四半期連結損益計算書上、金融ビジネス収入、その他の営業損(益)(純額)、金融収益及び金融費用に 含まれています。

(2) 償却原価で測定されている金融商品

2022年3月31日及び2022年12月31日現在、償却原価で測定されている金融商品のレベルごとの公正価値は以下のとおりです。

		2022年 3 月31日							
項目	金額(百万円)								
		帳簿価額							
	レベル1	レベル2	レベル3	計	計				
資産									
負債性証券									
日本国債	-	86,622	-	86,622	75,634				
日本地方債	-	1,963	-	1,963	1,717				
日本社債	-	3,727	-	3,727	3,583				
外国社債	-	5,121	-	5,121	5,047				
証券化商品	-	-	269,376	269,376	271,308				
その他	-	41	909	950	949				
銀行ビジネスにおける住宅ローン	-	-	2,837,349	2,837,349	2,752,985				
資産合計	1	97,474	3,107,634	3,205,108	3,111,223				
負債									
長期借入債務(1年以内に返済期限の 到来する長期借入債務を含む)	-	841,249	60,873	902,122	909,706				
負債合計	-	841,249	60,873	902,122	909,706				

	2022年12月31日								
項目	金額(百万円)								
		公正価値							
	レベル1	レベル2	レベル3	計	計				
資産									
負債性証券									
日本国債	-	76,895	-	76,895	78,460				
日本地方債	-	1,898	-	1,898	1,718				
日本社債	-	3,251	-	3,251	3,583				
外国社債	-	4,864	-	4,864	4,839				
証券化商品	-	-	323,695	323,695	332,672				
その他	-	41	1,167	1,208	1,208				
銀行ビジネスにおける住宅ローン	-	-	3,080,001	3,080,001	2,989,097				
資産合計	-	86,949	3,404,863	3,491,812	3,411,577				
負債									
長期借入債務(1年以内に返済期限の 到来する長期借入債務を含む)	-	1,137,349	68,354	1,205,703	1,219,390				
負債合計	-	1,137,349	68,354	1,205,703	1,219,390				

上記の表には、償却原価で測定する金融商品のうち、主として短期取引であり帳簿価額が公正価値と近似するものを含めていません。

レベル2に分類されている1年以内返済予定分を含む長期借入債務の公正価値は、主に類似した負債のソニーの現在の利率を使って、将来キャッシュ・フローを割引いた金額で見積もられています。

レベル3に分類されている金融商品は、主に銀行ビジネスにおける住宅ローン、証券化商品及びソニーが発行した 一部の社債です。ソニーはこれらの金融商品の公正価値を決定するにあたり、将来キャッシュ・フローを見積もり、 リスクフリーレートのイールドカーブに一定の信用リスク等を加味した割引率で割り引いて算定しています。

6.公正価値で測定される保険関連科目

ソニーは、公正価値で測定される保険契約債務及び生命保険ビジネスにおける契約者勘定の公正価値を決定するにあたり、死亡率、解約率、割引率、資産運用利回り及びその他の保険数理上の仮定を使用した将来見積キャッシュ・フローの現在価値を使用しています。主に観察可能でないインプットを使用しているため、これらの公正価値の階層はレベル3に分類されます。

2022年3月31日及び2022年12月31日現在、公正価値で測定される保険契約債務及び生命保険ビジネスにおける契約者 勘定の公正価値は、以下のとおりです。

		金額(百万円)				
年度	八工体体	要約四半期連結財政状態計算書計上科目				
	公正価値 ├	保険契約債務その他	生命保険ビジネスにおける契約者勘定			
2022年 3 月31日	507,699	37,382	470,317			
2022年12月31日	458,574	40,193	418,381			

2022年3月31日及び2022年12月31日現在、公正価値で測定される保険契約債務及び生命保険ビジネスにおける契約者勘定の公正価値測定に用いた評価技法、重大な観察可能でないインプット、及びその範囲は、以下のとおりです。

±亚/m+±>+	重大な観察可能でない	範囲			
評価技法	インプット	2022年 3 月31日	2022年12月31日		
将来見積キャッ	クレジット・スプレッド *	47.5bp	81.4bp		
シュ・フローの現	死亡率	0.003% ~ 35.693%	0.003% ~ 35.693%		
在価値	解約率	0% ~ 7.500%	0% ~ 7.500%		

(注)* bp=ベーシス・ポイント

公正価値はクレジット・スプレッドの上昇(低下)、死亡率の上昇(低下)及び解約率の上昇(低下)により減少(増加)します。なお、公正価値で測定される保険契約債務及び生命保険ビジネスにおける契約者勘定について、重大な観察可能でないインプットを、合理的に考え得る代替的な仮定を反映するように変更した場合の公正価値の変動は重要ではありません。

2021年度第3四半期連結累計期間及び2022年度第3四半期連結累計期間における公正価値で測定される保険契約債務及び生命保険ビジネスにおける契約者勘定の公正価値の変動は、以下のとおりです。

項目	2021年度第3四半期連結累計期間	2022年度第3四半期連結累計期間	
	金額(百万円)	金額(百万円)	
期首残高	536,189	507,699	
利得又は損失 *1			
純損益に含まれる金額 *2	7,057	21,790	
その他の包括利益に含まれる金額 *3	183	2,255	
発行	-	-	
決済	21,693	25,080	
期末残高	521,370	458,574	
純損益に含まれる金額のうち、四半期 連結会計期間末に保有する保険契約債 務及び生命保険ビジネスにおける契約 者勘定に係る未実現利益(損失)*2	16,760	12,421	

- (注)*1 利得を負の値、損失を正の値で表示しています。
 - *2 要約四半期連結損益計算書上、金融ビジネス収入又は金融ビジネス費用に含まれています。
 - *3 要約四半期連結包括利益計算書上、保険契約評価調整額に含まれています。

7.資本

(1) その他の包括利益

2021年度第3四半期連結累計期間及び2022年度第3四半期連結累計期間における累積その他の包括利益(税効果考慮後)の項目別の変動は以下のとおりです。

	金額(百万円)						
項目	2021年 4 月 1 日 現在残高	当社株主に 帰属する その他の包括利益	利益剰余金への 振替額	2021年12月31日 現在残高			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融商品の変動	139,622	70,656	6,069	62,897			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する負債性金融商品の変動	1,264,737	65,773	-	1,330,510			
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,299	1,598	-	2,897			
確定給付制度の再測定	-	118	118	-			
在外営業活動体の換算差額	113,901	67,988	-	181,889			
保険契約評価調整額	88	157	-	69			
持分法によるその他の包括利益	786	696	-	1,482			
合計	1,520,257	65,674	6,187	1,579,744			

		金額(百万円)						
項目	2022年 4 月 1 日 現在残高	当社株主に 帰属する その他の包括利益	利益剰余金への 振替額	2022年12月31日 現在残高				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融商品の変動	27,412	9,520	91	17,983				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する負債性金融商品の変動	847,833	1,343,733	-	495,900				
キャッシュ・フロー・ヘッジ	6,034	17,719	-	23,753				
確定給付制度の再測定	-	39	39	-				
在外営業活動体の換算差額	337,678	138,642	-	476,320				
保険契約評価調整額	511	1,624	-	2,135				
持分法によるその他の包括利益	2,864	2,923	-	5,787				
合計	1,222,332	1,192,306	52	30,078				

8. 収益

売上高及び金融ビジネス収入のセグメント別、製品カテゴリー別及び地域別の内訳については注記4に記載しています。

9.基本的及び希薄化後EPSの調整表

2021年度第3四半期連結累計期間及び2022年度第3四半期連結累計期間における基本的及び希薄化後EPSの調整計算は以下のとおりです。

ISON POCCOS CS S							
	2021年度第	3四半期連結	累計期間	2022年度第3四半期連結累計期間			
項目	利益 (百万円)	加重平均 株式数 (千株)	EPS (円)	利益 (百万円)	加重平均 株式数 (千株)	EPS (円)	
基本的EPS							
当社株主に帰属する四半期純利益	771,096	1,239,640	622.03	808,968	1,236,176	654.41	
希薄化効果							
新株予約権等	-	5,504		-	3,632		
転換社債型新株予約権付社債(ゼ ロクーポン)	129	6,843		51	2,706		
希薄化後EPS							
計算に用いる当社株主に帰属する 四半期純利益	771,225	1,251,987	616.00	809,019	1,242,514	651.11	

2021年度第3四半期連結累計期間及び2022年度第3四半期連結累計期間において、希薄化後EPSの計算から除いた潜在株式数は、それぞれ4,876千株及び11,393千株です。2021年度第3四半期連結累計期間及び2022年度第3四半期連結累計期間においては、新株予約権の権利行使価格が当期間における当社の普通株式の市場平均株価を上回っている場合は希薄化効果がないと認め、その潜在株式をこの計算から除外しています。

2021年度第3四半期連結会計期間及び2022年度第3四半期連結会計期間における基本的及び希薄化後EPSの調整計算は以下のとおりです。

	2021年度第3四半期連結会計期間			2022年度第3四半期連結会計期間		
項目	利益 (百万円)	加重平均 株式数 (千株)	EPS (円)	利益 (百万円)	加重平均 株式数 (千株)	EPS (円)
基本的EPS						
当社株主に帰属する四半期純利益	346,161	1,239,709	279.23	326,809	1,235,285	264.56
 希薄化効果						
新株予約権等	-	5,954		-	3,128	
転換社債型新株予約権付社債(ゼ ロクーポン)	36	5,733		-	-	
希薄化後EPS						
計算に用いる当社株主に帰属する 四半期純利益	346,197	1,251,396	276.65	326,809	1,238,413	263.89

2021年度第3四半期連結会計期間及び2022年度第3四半期連結会計期間において、希薄化後EPSの計算から除いた潜在株式数は、それぞれ4,876千株及び11,891千株です。2021年度第3四半期連結会計期間及び2022年度第3四半期連結会計期間においては、新株予約権の権利行使価格が当期間における当社の普通株式の市場平均株価を上回っている場合は希薄化効果がないと認め、その潜在株式をこの計算から除外しています。

10.企業結合

2021年度第3四半期連結累計期間

Ellation Holdings, Inc.の取得

2021年8月9日、ソニーの完全子会社であるSony Pictures Entertainment Inc. (以下「SPE」)は、Funimation Global Group, LLC (以下「Funimation」)を通じて、AT&T Inc.の子会社でアニメ事業「Crunchyroll」を運営する Ellation Holdings, Inc. (以下「Ellation」)の持分の100%を取得しました。Funimationは、SPEと株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント傘下の株式会社アニプレックスとの合弁会社です。本取得の対価135,938百万円(1,237百万米ドル)は、現金により支払われました。本取得の結果、Ellationはソニーの完全子会社となりました。2022年2月24日、Funimationは社名をCrunchyroll,LLCに変更しました。

CrunchyroIIは、200以上の国や地域のアニメファン・マンガファンとつながるDTC(Direct to Consumer)サービスで、定額制ビデオ・オン・デマンド、広告型ビデオ・オン・デマンド、モバイルゲーム、マンガ、イベント、キャラクターグッズ及び配信サービスなどを提供しています。ソニーは、本取得により、Funimation及びCrunchyroIIの二つのアニメ配信ブランドを連携させることで、ファンを重視したサービスをより広く提供することが可能となりました。二つのブランドとサービスは、2022年3月より世界的にCrunchyroIIに統合されています。

本取得の結果、ソニーは取得法にもとづきEllationを連結し、取得した識別可能資産、引受負債及びその残余としてののれんを公正価値で計上しました。映画分野に計上されたEllationの資産及び負債に割り当てられた最終評価の公正価値の集計は以下のとおりです。

項目	金額(百万円)		
現金及び現金同等物	8,379		
営業債権、その他の債権及び契約資産	3,714		
棚卸資産	3,295		
使用権資産	4,962		
のれん	81,250		
コンテンツ資産	36,266		
その他の無形資産	35,697		
その他	2,512		
資産合計	176,075		
営業債務及びその他の債務	17,365		
その他の流動負債	7,723		
長期借入債務	4,386		
繰延税金負債	9,408		
その他	659		
負債合計	39,541		

コンテンツ資産及びその他の無形資産には主にライセンス契約及び顧客関係が含まれています。のれんは、新たな収益の流入による将来の成長やソニーの既存の資産や事業とのシナジー等の識別不能無形資産を表しており、取得した有形資産や無形資産の見積公正価値に対する購入価格の超過する部分として計算され、税務上損金に算入されません。本取得により計上されたのれんは映画分野に含まれます。

2021年度第3四半期連結累計期間及び2021年度第3四半期連結会計期間におけるソニーの要約四半期連結損益計算書に含まれるEllationが計上した取得日以降の売上高と純利益及びプロフォーマ情報は、本取得の与える影響が軽微なため、開示を省略しています。

2022年度第3四半期連結累計期間

Bungie, Inc.の取得

2022年7月15日、ソニーの完全子会社であるSony Interactive Entertainment LLC(以下「SIE」)が、米国の独立系ゲーム開発会社Bungie, Inc.(以下「Bungie」)の全ての株式を取得しました。本取得にともない、Bungieはソニーの完全子会社となりました。本取得により、SIEは、Bungieが有するライブゲームサービスへのアプローチと技術的専門性へのアクセスが可能となります。

運転資金その他の調整を経て決定された本取得の対価は、株式取得の対価及び確約された従業員インセンティブの支払いを含め、510,860百万円(3,704百万米ドル)であり、このうち、348,169百万円(2,525百万米ドル)が、本取得における企業結合取引の対価です。残りの162,691百万円(1,179百万米ドル)は、主に従業員株主に対する継続雇用を条件とした繰延支払い及び、その他のリテンションのための報酬です。かかる繰延支払いやリテンション報酬は、本取得日以降の要求される勤務期間にわたり費用認識されます。

本取得日における企業結合取引の対価の公正価値は334,261百万円(2,424百万米ドル)で、207,912百万円(1,508百万米ドル)の現金対価、84,410百万円(612百万米ドル)の繰延対価、及び従業員株主の継続雇用を条件とし、本取得日時点で存在していた代替報酬の権利確定期間合計のうち権利確定済部分を含む41,938百万円(304百万米ドル)の条件付対価から構成されています。繰延対価及び条件付対価は、要約四半期連結財政状態計算書上、その他の金融負債(流動・非流動)に計上しています。

ソニーの2022年度第3四半期連結累計期間及び2022年度第3四半期連結会計期間の要約四半期連結損益計算書には、本取得により発生した繰延支払いやリテンション報酬及び本取得日に認識した無形資産の償却費を含む本取得日以降のBungieの税引後の純損失として、それぞれ31,330百万円(220百万米ドル)及び17,462百万円(123百万米ドル)が含まれています。2022年度第3四半期連結累計期間及び2022年度第3四半期連結会計期間における本取得日以降のグループ内取引消去後のBungieの売上高は僅少のため、開示を省略しています。

ソニーは、取得法にもとづきBungieを連結し、識別可能資産、引受負債及びその残余としてののれんを公正価値で計上しました。G&NS分野に計上されたBungieの資産及び負債に割り当てられた公正価値の集計は以下のとおりです。本取得日における取得価額の配分は、2022年度第3四半期連結会計期間末現在において暫定的なものであり、最終的に調整される可能性があります。調整の可能性がある主な取得価額の配分の対象には、のれん、コンテンツ資産、その他の無形資産及び繰延税金資産が含まれます。

項目	金額(百万円)		
現金及び現金同等物	37,800		
営業債権、その他の債権及び契約資産	5,093		
その他の流動資産	3,412		
有形固定資産	7,481		
使用権資産	15,540		
のれん	196,473		
コンテンツ資産	45,512		
その他の無形資産	66,257		
繰延税金資産	4,788		
その他	3,564		
資産合計	385,920		
営業債務及びその他の債務	3,060		
その他の流動負債	12,195		
長期借入債務	30,944		
その他	5,460		
負債合計	51,659		

コンテンツ資産及びその他の無形資産には主にライセンス契約とソフトウェアが含まれています。のれんは、新たな収益の流入による将来の成長やソニーの既存の事業とのシナジー等を表し、税務上損金に算入されません。本取得により計上されたのれんはG&NS分野に含まれます。

プロフォーマ情報は、本取得の与える影響が軽微なため、開示を省略しています。

EDINET提出書類 ソニーグループ株式会社(E01777) 四半期報告書

11. 事業売却

2021年度第3四半期連結累計期間

Game Show Network, LLCの一部事業譲渡

2021年12月6日、ソニーは、映画分野の完全子会社であるGame Show Network, LLCの一部門であるGSN Gamesの Scopely, Inc. (以下「Scopely」)への譲渡を完了しました。本取引の対価は114,724百万円(1,008百万米ドル)で、当該対価のうち57,801百万円(508百万米ドル)は現金で、56,923百万円(500百万米ドル)はScopelyの優先株式で受け取りました。

当該優先株式は資本性金融商品として公正価値で測定し、その事後的な変動はその他の包括利益に計上されます。ソニーは、本取引の完了により、2021年度第3四半期連結累計期間及び第3四半期連結会計期間において、かかる譲渡に関連する利益70,202百万円(617百万米ドル)を要約四半期連結損益計算書のその他の営業損(益)(純額)に含めて計上しています。

12.パーチェス・コミットメント、偶発債務及びその他

(1) ローン・コミットメント

金融子会社は、顧客に対する貸付契約にもとづき、貸付与信枠を有しています。2022年3月31日及び2022年12月31日現在、これらのうち貸付未実行残高はそれぞれ33,587百万円及び32,794百万円です。

(2) パーチェス・コミットメント

2022年3月31日及び2022年12月31日現在のパーチェス・コミットメントの残高は、それぞれ合計で1,000,833百万円及び1,122,215百万円です。これらのパーチェス・コミットメントの残高には、有形固定資産、無形資産、その他物品又は役務提供を受けるサービスに対する購入対価が含まれています。パーチェス・コミットメントの残高のうち、主要なものは以下のとおりです。

映画分野の一部の子会社は、製作関係者との間で映画の製作及びテレビ番組の制作を行う契約を締結し、また第三者との間で完成した映画作品もしくはそれに対する一部の権利を購入する契約、スポーツイベントの放映権を購入する契約を締結しています。これらの契約は多様な期間にわたりますが、主として、それぞれの会計期間末から3年以内の期間に関するものです。2022年3月31日及び2022年12月31日現在、これらの契約にもとづく支払予定額はそれぞれ101,284百万円及び129,496百万円です。

音楽分野の一部の子会社は、音楽アーティスト、作詞家ならびに音楽ソフトやビデオの制作・販売会社との間で、 将来の音楽作品の制作・配信・ライセンシングに関する契約を締結しています。これらの契約は多様な期間にわたり ますが、主として、それぞれの会計期間末から4年以内の期間に関するものです。2022年3月31日及び2022年12月31 日現在、これらの契約にもとづく支払予定額はそれぞれ153,920百万円及び190,665百万円です。

G&NS分野の一部の子会社は、ゲームソフトウェアの開発、販売及び配信に関する長期契約を締結しています。 これらの契約は多様な期間にわたりますが、主として、それぞれの会計期間末から6年以内の期間に関するもので す。2022年3月31日及び2022年12月31日現在、これらの契約にもとづく支払予定額はそれぞれ34,842百万円及び 34,073百万円です。

上記の他、ソニーは、有形固定資産及び無形資産の購入契約を締結しています。2022年3月31日及び2022年12月31日現在、これらの契約にもとづく支払予定額はそれぞれ246,263百万円及び291,618百万円です。

ソニーは、部材の調達契約を締結しています。2022年3月31日及び2022年12月31日現在、これらの契約にもとづく 支払予定額はそれぞれ265,518百万円及び307,946百万円です。

(3) 訴訟

当社及び一部の子会社は、複数の訴訟の被告又は政府機関による調査の対象となっています。しかし、ソニーが現在知り得るかぎりの情報にもとづき、それらの訴訟その他の法的手続により生じ得る結果は、ソニーの業績及び財政状態に重要な影響を与えることはないと考えています。

(4) 保証債務

ソニーは、ある特定の事象又は状況が発生した場合に、被保証者への支払要求に対して保証を行っています。2022年3月31日及び2022年12月31日現在の保証債務にもとづく将来の潜在的支払債務は、それぞれ最大で501百万円及び519百万円です。

2【その他】

(1) 配当決議に係る状況

2022年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、以下のとおり決議しました。

- 1 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・43,340百万円
- 2 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・35.00円
- 3 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・2022年12月1日
- (注) 2022年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

(2) 訴訟

訴訟事件等については、「第4 経理の状況」要約四半期連結財務諸表注記『12 パーチェス・コミットメント、偶発債務及びその他』に記載のとおりです。

EDINET提出書類 ソニーグループ株式会社(E01777) 四半期報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月8日

ソニーグループ株式会社

取締役会御中

PWCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 石橋武昭

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 原田優子

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 光 廣 成 史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソニーグループ 株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ソニーグループ株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー 手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。 監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、 単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項 について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査 人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じてい る場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。